

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 4 月25日
【事業年度】	第111期（自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日）
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 泉治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 5 番 2 号
【電話番号】	東京(03)3528 - 8245
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 5 番 2 号
【電話番号】	東京(03)3528 - 8245
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経理部長 松原 正司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2021年 1 月	2022年 1 月	2023年 1 月	2024年 1 月	2025年 1 月
売上高 (千円)	27,460,340	28,977,078	28,907,691	29,245,530	30,274,035
経常利益 (千円)	4,121,541	4,451,914	5,206,548	4,947,598	4,872,398
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,635,150	2,999,139	3,517,286	3,283,801	3,238,536
包括利益 (千円)	2,632,320	3,002,372	3,524,796	3,287,451	3,242,283
純資産額 (千円)	26,542,125	28,693,418	31,235,878	33,564,135	35,623,056
総資産額 (千円)	31,819,965	34,113,097	36,246,749	38,723,994	40,822,192
1株当たり純資産額 (円)	2,059.32	2,224.04	2,418.66	2,596.89	2,754.23
1株当たり当期純利益 (円)	205.11	233.33	273.34	254.95	251.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.8	85.9	86.4	87.0
自己資本利益率 (%)	10.3	10.9	11.8	10.2	9.4
株価収益率 (倍)	8.11	6.83	6.57	12.08	13.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,923,756	3,528,245	3,582,770	4,162,408	3,497,176
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,959,847	697,692	1,305,356	4,444,682	2,334,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,019,243	891,718	1,020,834	1,001,025	1,335,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,382,569	12,322,637	13,582,563	12,299,944	12,127,551
従業員数 (名)	663	657	674	685	705
(外、平均臨時雇用者数)	(331)	(334)	(383)	(446)	(489)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2021年 1 月	2022年 1 月	2023年 1 月	2024年 1 月	2025年 1 月
売上高 (千円)	16,572,946	17,993,577	17,690,629	17,945,985	18,144,675
経常利益 (千円)	2,608,066	2,978,976	3,949,174	3,940,448	4,021,138
当期純利益 (千円)	1,791,263	2,005,855	2,750,641	2,778,150	2,874,581
資本金 (千円)	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000
発行済株式総数 (株)	2,662,000	2,662,000	2,662,000	2,662,000	13,310,000
純資産額 (千円)	21,126,652	22,281,187	24,049,546	25,868,559	27,559,852
総資産額 (千円)	24,577,461	26,124,131	27,450,967	28,902,270	30,900,283
1株当たり純資産額 (円)	1,644.60	1,732.55	1,868.13	2,007.61	2,137.19
1株当たり配当額 (円)	340.00	360.00	380.00	400.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(100.00)	(100.00)	(130.00)	(130.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	139.42	156.05	213.76	215.69	223.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	85.3	87.6	89.5	89.2
自己資本利益率 (%)	8.6	9.2	11.9	11.1	10.8
株価収益率 (倍)	11.93	10.21	8.40	14.28	15.18
配当性向 (%)	48.8	46.1	35.6	37.1	35.9
従業員数 (名)	228	230	232	233	221
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(8)	(38)	(57)	(54)
株主総利回り (%)	91.0	90.9	105.3	176.7	196.9
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(110.0)	(117.7)	(126.0)	(166.9)	(186.7)
最高株価 (円)	9,590	9,200	9,590	3,180 (16,480)	3,580
最低株価 (円)	5,410	7,670	7,850	2,905 (8,800)	2,465

- (注) 1 第107期の1株当たり配当額340円には、特別配当90円及び創立75周年記念配当50円が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。なお、第110期の株価については、株式分割後による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 4 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第109期の期首から適用しており、第109期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
- 5 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第107期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第110期までの1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2【沿革】

大衆娯楽と文化の向上を図るため、映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として1946年2月資本金18万円をもって東京都麹町区内幸町二丁目1番地にスバル興業株式会社を設立。

- 1946年9月 東京都千代田区有楽町に洋画特選劇場として丸の内名画座開館（1966年10月閉館）。
- 1946年12月 洋画封切劇場として丸の内オリオン座（1956年9月閉館）及び本邦初の洋画ロードショー劇場として丸の内スバル座（1953年9月閉館）を順次開館して会社の基礎を固める。
- 1946年11月 本店を東京都中央区銀座六丁目4番地に移転。
- 1948年2月 大阪市北区堂島北町41番地に大阪支社開設。
- 1949年5月 東京証券取引所に上場（1963年10月市場第二部へ移行）。
- 1950年2月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目3番地に移転。
- 1950年7月 物販事業へ進出。
- 1956年12月 東京都武蔵野市吉祥寺に洋画封切劇場として吉祥寺スバル座（1973年12月閉館）を開館（現：吉祥寺スバルビル・1978年6月竣工（5,004.08㎡））。
- 1960年8月 大阪支社を大阪市福島区上福島北二丁目42番地に移転。
- 1961年4月 外食事業へ進出。
- 1963年12月 首都高速道路公団回数通行券販売受託業務の取扱を開始（2005年1月：回数通行券の販売終了に伴い業務終了）。
- 1964年6月 （旧）株式会社東京ハイウェイを設立し、道路の清掃及びメンテナンス事業に進出。
- 1966年4月 東京都千代田区有楽町に洋画ロードショー劇場有楽町スバル座を開館。
- 1968年9月 ボウリング部門に進出するため盛岡スバルボウル（1976年7月閉鎖し駐車場に転用、現：盛岡駅前立体駐車場・2005年12月竣工）、大阪スバルボウル（1973年2月閉鎖）、東住吉スバルボウル（1973年11月閉鎖）及び柏スバルボウル（1973年12月閉鎖）を順次開設。
- 1968年11月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目10番1号に移転。
- 1970年5月 阪神高速道路公団回数通行券販売受託業務の取扱を開始（2005年1月：回数通行券の販売終了に伴い業務終了）。
- 1974年8月 （旧）株式会社東京ハイウェイを合併。
- 1974年8月 大阪支社を関西支社に名称変更、大阪市北区末広町3番21号に移転。
- 1975年12月 東名高速道路の維持管理を主たる業務とする（現）株式会社東京ハイウェイを設立。
- 1980年4月 東京都中央区銀座に賃貸ビル銀座スバルビル（259.71㎡）竣工（2019年3月売却）。
- 1985年7月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 2005年6月 高速道路の維持管理を主たる業務とするハイウェイ開発株式会社の全株式を取得し、連結子会社化。
- 2008年4月 マリーナ事業を開始。
- 2009年7月 東京都江東区新木場に賃貸用倉庫建物（7,438.16㎡）竣工。
- 2012年4月 太陽光発電事業を開始。
- 2017年8月 橋梁・土木構造物等の設計業務を主力事業とする株式会社アイ・エス・エスグループ本社の全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社アイ・エス・エス及び株式会社アイ・エス・エス・アールズを連結子会社化。
- 2019年10月 有楽町スバル座閉館に伴い映画興行事業終了。
- 2021年2月 関西支社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号（現在地）に移転。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行。
- 2023年10月 本店を東京都千代田区有楽町一丁目5番2号（現在地）に移転。
- 2023年12月 太陽光発電設備の設置工事を主力事業とする株式会社テス東北の全株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社で構成され、道路関連事業、レジャー事業及び不動産事業に携わっております。

それぞれの事業内容と当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は次のとおりであり、記載区分はセグメント情報と同一の区分であります。

（道路関連事業）

当社は、道路維持管理業務及び道路土木工事並びに道路清掃業務を高速道路事業者及び官公庁等より受注して業務を行うほか、その一部を子会社㈱名古屋道路サービス、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービス、㈱北日本ハイウェイ、㈱アイ・エス・エスに委託しております。また、㈱名古屋道路サービス、㈱トーハイクリーン、㈱環境清美、京阪道路サービス㈱、㈱協立道路サービス、㈱北日本ハイウェイ、㈱アイ・エス・エス、㈱アイ・エス・エス・アールズは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその業務の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社㈱東京ハイウェイ、ハイウェイ開発㈱は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社スバルケミコ㈱からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

また、当社は太陽光発電事業を行っております。子会社㈱テス東北は自ら太陽光発電設備の設置工事および修理・保守点検業務を受注しており、業務内容の一部を当社は委託しております。

（レジャー事業）

当社グループでは、レジャー事業として、飲食事業とマリーナ事業を行っております。

飲食事業について、当社は、㈱東京ハイウェイ及びハイウェイ開発㈱に売店商品の物品販売を行っております。また、子会社スバルラインサポート㈱は当社の経営する飲食店等の運営管理を行っております。

マリーナ事業について、当社は、浦安マリーナの管理運営を行っております。

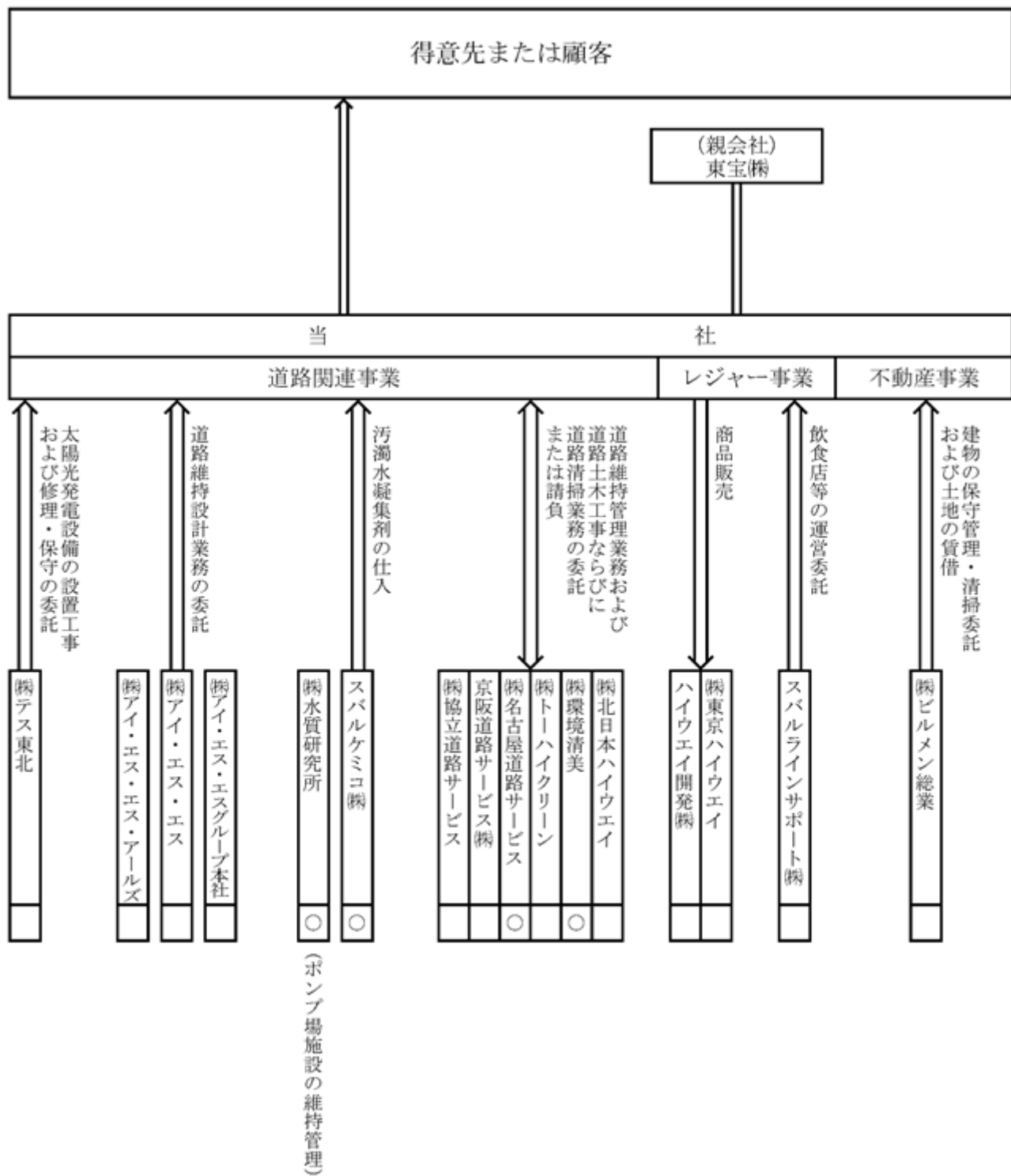
（不動産事業）

当社は、吉祥寺スバルビルその他の所有不動産の賃貸を行っております。

子会社㈱ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社㈱ビルメン総業より賃借する土地を利用して行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○ 非連結子会社
無印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	営業上の 取引	当社役員 の兼任 (名)	資金援助	設備の 賃貸借
(親会社)									
東宝(株) (注)2,3	東京都千代田区	10,355	映画の製作・配給・興行、演劇の製作・興行、不動産の賃貸他	-	54.22 (1.12)	-	1	-	事務所の賃借
(連結子会社)									
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	不動産事業	100.00	-	当社の業務委託	2	-	土地の賃借
スバルラインサポート(株)	東京都千代田区	10	レジャー事業	100.00	-	当社の業務委託	1	-	-
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	道路関連事業	100.00	-	当社の業務委託・同社の業務請負	2	-	-
(株)東京ハイウェイ (注)4	東京都千代田区	86	道路関連事業	100.00	-	当社の商品販売・同社の業務指導	3	-	-
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	道路関連事業	100.00	-	当社の業務委託・同社の業務請負	2	-	-
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	40	道路関連事業	100.00	-	当社の業務委託・同社の業務請負	1	-	-
ハイウェイ開発(株) (注)4	東京都千代田区	100	道路関連事業	100.00	-	当社の商品販売・同社の業務指導	3	-	-
(株)北日本ハイウェイ	宮城県仙台市宮城野区	20	道路関連事業	84.13	-	当社の業務委託・同社の業務請負	2	-	-
(株)アイ・エス・エスグループ本社	東京都港区	10	道路関連事業	100.00	-	-	2	-	-
(株)アイ・エス・エス (注)2	同上	10	道路関連事業	100.00 (100.00)	-	当社の業務委託・同社の業務指導	-	-	-
(株)アイ・エス・エス・アールズ(注)2	同上	10	道路関連事業	100.00 (100.00)	-	-	1	-	-
(株)テス東北	岩手県盛岡市	21	道路関連事業	100.00	-	当社の業務委託	2	-	-

(注)1 子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

項目	(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(1) 売上高(千円)	5,104,787	3,822,166
(2) 経常利益(千円)	464,007	347,768
(3) 当期純利益(千円)	309,773	222,116
(4) 純資産額(千円)	3,550,954	2,324,302
(5) 総資産額(千円)	4,080,103	2,804,843

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
道路関連事業	631	(295)
レジャー事業	38	(188)
不動産事業	8	(5)
全社（共通）	28	(1)
合計	705	(489)

- （注）1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、嘱託109名を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 「全社（共通）」として記載している従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

（2）提出会社の状況

2025年1月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
221 (54)	44.0	14.1	7,806

セグメントの名称	従業員数（名）	
道路関連事業	173	(24)
レジャー事業	17	(29)
不動産事業	3	
全社（共通）	28	(1)
合計	221	(54)

- （注）1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、嘱託42名を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
4 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

（3）労働組合の状況

提出会社には、従業員組合があります。なお、提出会社及び連結子会社とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表を行っていないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念として、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業の経営を行っており、道路の維持管理をととして生活環境整備事業の推進を図ると共に、飲食店経営をととして豊かな生活を提供し、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標等

事業環境

当社グループの主力事業である道路関連事業については、政府による防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする関連予算の執行により、道路・橋梁・トンネル等の老朽化・長寿命化対策等、一定の維持補修工事の需要が見込まれる状況にあります。そのため、今後も道路インフラ整備の公共投資は堅調に推移すると予想されるものの、慢性的な建設技能者の不足に加え、労務費・資機材価格が上昇する等、依然として予断を許さない状況が続いております。

一方、レジャー事業については経済活動の正常化により、客数も順調に回復しておりますが、原材料価格の高騰や人件費・光熱費の上昇等、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

顧客動向

道路関連事業においては主要取引先となる国土交通省や高速道路各社について、継続的に予想される道路・橋梁等の老朽化・長寿命化対策として、引き続き公共投資を実施することが予想されるため、今後も一定量の発注が見込まれます。レジャー事業においては人流が回復した事でビジネス街、駅前立地を中心に集客力が高まっております。

経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境や顧客動向を踏まえ、より一層の企業価値向上に資するため、2022年3月に3カ年計画である『中期経営戦略2022-2025 T R Y ! 2025』を策定し、その最終年度にあたり、各事業においては業績の向上に努めた結果、当初掲げた目標値を上回ることができました。

< 中期経営戦略の基本方針 >

- ・当社の事業を最大限に活かし、サステナブルな社会づくりに貢献する
- ・過去最高売上高・営業利益の更新を目指す
- ・環境に配慮した事業を推進する
- ・人材の充実と新しい働き方を推進する
- ・実効性の高いガバナンス体制の強化を図る

< セグメント別の具体的な経営戦略 >

当社グループの主力事業である道路関連事業においては、事業拡大のために以下の具体的な経営戦略を実施します。

・受注拡大に向けた体制の強化

インフラ整備における老朽化対策や保全業務の受注拡大に向け、土木技術者の増強に取り組みます。外国人、女性を問わず、技術者の採用活動を積極的に行うとともに、入社後の社内教育の充実を図るほか、働きやすい環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。また、協力会社との連携を深め、体制の強化に努めてまいります。

・年間契約案件の確実な受注

当社グループの主力である年間契約の道路維持管理業務・清掃作業業務は、自社で道路維持車両・特殊機械等を保有し、全ての道路利用者のために365日24時間対応ができる体制を整え、安全管理・品質管理の徹底により確実な施工を行っております。この豊富な経験と実績を生かし今後も受注確保に努めてまいります。

・大規模更新・修繕等の単発契約案件の受注

老朽化対策、防災・減災対策として各高速道路会社等において大規模更新・修繕事業の計画が進められているなか、当社グループの経験や工法、保安規制等の実績を最大限に活用し、積極的な営業展開により受注拡大を図ります。

・環境事業の拡大と新技術開発の推進

サステナブルな社会の実現に向け、排出汚泥凝集剤「水澄まいる」、工場排出オイル凝集剤「オイルフロク」等の販売や凝集剤を使用した「濁水処理システム」の施工をとおり、環境に配慮した事業の拡大を図ります。また、DX技術を活かした点群データ活用による技術力の強化に努めてまいります。

・新たな業務への参画・拡大

当社グループのノウハウが活用できる「コンセッション方式による道路管理業務」や「プロポーザル方式による指定管理者業務」等の受注拡大を目指し、体制の構築と情報収集に努めてまいります。また、新たな自治体等との災害協定の締結に向け、取り組んでまいります。

レジャー事業及び不動産事業においては、以下の具体的な経営戦略を実施します。

レジャー事業

(飲食事業)

- ・安全衛生管理の徹底を図るとともに、フードロスやプラスチック廃材の削減に努める。
- ・新商品の導入をはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充を進める。
- ・立地やコスト条件等の情報収集に努め、新規店舗の開店を検討する。
- ・的確な商品提案による飲食物品販売のシェア拡大に努める。

(マリーナ事業)

- ・安心、安全な施設運営に努め、高水準で推移する船舶係留数の維持により、安定的な収益基盤を確保する。
- ・観光船の運航やレンタルボートサービスを拡充し、施設利用者数の増加に努める。
- ・新規マリーナの運営受託を目指し情報収集に努める。

不動産事業

- ・所有物件の計画的な点検、修繕工事を実施し、安全性の高い施設運営に努める。
- ・将来性や収益の安定性を考慮した不動産戦略に則り、新規不動産の取得を検討する。

目標とする経営指標等

当社グループは、上記経営戦略のもと様々な経営施策と効果的な投資を展開し、2025年1月期時点での中期目標値として、売上高300億円、営業利益45億円の達成に努めた結果、以下のとおり当初掲げた目標値を上回ることができました。

	2025年1月期 実績 (百万円)	2025年1月期 目標 (百万円)
売上高	30,274	30,000
営業利益	4,808	4,500

なお、次年度以降に向け、新たな3カ年計画である中期経営計画2028を2025年3月に策定し、中期目標値として売上高340億円、営業利益55億円を掲げ、過去最高売上高・営業利益の更新を目指すとともに、環境に配慮した事業の推進等をとおり、サステナブルな社会づくりに貢献してまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの主力事業である道路関連事業を取り巻く環境につきましては、高速道路のリニューアルプロジェクトや政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進等公共投資が底堅く推移することが見込まれるものの、人材需要の高まり等による建設コストの上昇や、建設業における時間外労働の上限適用等の影響で、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、サステナブルな社会づくりの貢献と人材の充実・新しい働き方の推進をテーマとする「中期経営計画2028」を新たに策定し、数値目標達成と企業価値の更なる向上を目指し、各事業において取り組んでまいります。

セグメント別の対処すべき課題は以下のとおりです。

(道路関連事業)

技術者の採用・育成

高速道路のリニューアルプロジェクトや災害発生等の緊急時には、高いオペレーション能力と迅速な対応が求められ、かつ、より効率的な施工管理を行うには、多工種にわたる施工経験を持つ技術者が必要であるため、人材採用や人材育成等の人的資本投資は最重要課題となります。当社グループは、多様な経験やスキルを有する人材を国籍・性別や新卒・中途を問わず積極的に採用し、技術継承の促進や資格取得の奨励を図ると共に、各種研修プランを充実させ、優れた技術者の育成に努めてまいります。

受注拡大に向けた取組

日本の道路インフラは高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化が進んでいます。当社グループは、長年の経験を活かして劣化した道路や橋梁の異常箇所を早期に発見し、重大事故の防止に注力いたします。また、多数の特殊車両や機械を自社保有する強みを活かし、緊急時にも迅速に対応すると共に、優れた安全管理と品質管理の徹底により顧客との信頼関係を堅持し、大規模な更新・修繕事業や関連する交通規制業務の受注に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。

環境・社会投資

環境事業においては、自社開発の汚濁水浄化製品の販売と施工協力を通じて、環境事業の拡大と収益向上に努めます。また、国内の太陽光発電所の発電効率を改善し、クリーンエネルギーの供給をととして地球温暖化対策に貢献しながら、収益向上を図ってまいります。

さらに社会貢献活動として国や地方自治体、高速道路会社と災害協定を締結し、地震や大雪、台風、集中豪雨等災害時に安全な道路インフラを確保するため、災害防止活動・復旧活動を行ってまいります。

多角的な取組

当社のノウハウを活かし、道路管理施設や公園施設等のコンセッション方式やプロポーザル方式のPFI/PPP事業等への新規参入を目指して受注体制を整備します。また、DXの活用を通じて技術力の更なる向上を図ってまいります。

(レジャー事業)

飲食事業

収益性の向上

原材料価格の動向に応じてメニューの見直しや価格改定を適宜行い、店舗運営の効率化を図ることで収益の確保に努めてまいります。また、立地やコスト条件の良い新規店舗の開店を目指してまいります。

物品販売では多様化する顧客ニーズに対応した商品提案を行い、販路拡大を目指してまいります。

マリーナ事業

船舶係留数の維持・拡大

マリーナおよび付帯施設について計画的な修繕や設備更新を行い、来場者への安心・安全な施設運営を提供します。また、有資格者の育成と確保により、サービスの更なる充実を図り、高水準を維持する船舶係留数を堅持します。さらに、船舶の修理・販売、船舶のレンタル等、様々な付帯業務の受注にも努めてまいります。

併せて、新規マリーナの運営受託を目指し、更なる拡大に取り組んでまいります。

(不動産事業)

所有物件の付加価値向上

所有物件において計画的な修繕工事や設備の更新を進め、入居テナントの満足度を向上させることで、物件の付加価値を高めてまいります。

また、立地条件や採算性を考慮し、中長期的に安定した収益を確保できる優良な新規物件の取得を目指してまいります。

セグメント別は以上となりますが、これらの成長戦略を推進していくためには、従業員エンゲージメントの向上が極めて重要と考えております。物価上昇を上回る継続的な賃上げを実施し、男女共に育児休暇を取得しやすい環境を整備する等、多様な働き方を推進してまいります。また、メンタルヘルスの支援や安全衛生管理の強化を図り、健康経営を推進し、さらに、人権に関する教育やハラスメント防止対策を強化する等、全従業員が安心して働ける職場環境を整備することで、長期的な人材確保に努めてまいります。

上記課題に加え、株主資本コストや株価を意識した経営に向け、適切な資本政策とコーポレート・ガバナンスの充実を図り、&A等の投資可能性を追求しながら、安定的かつ多角経営の利点を活かした収益性の高い事業ポートフォリオを構築し、事業を推進してまいります。また、脱炭素社会に向けた取組、地域社会への貢献、DX化の推進による業務の効率化等をととして、企業価値の向上とサステナブルな社会の実現に向けて、適切に対応してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は創業以来、「社会に奉仕する」ことを企業理念に掲げ、サステナブルな社会づくりに貢献するために、当社グループの事業活動を通じて持続的な成長を支える3つのサステナビリティテーマを策定しております。

<サステナビリティテーマ>

地域社会に対する取組

- ・災害時における応急復旧業務に関する協定締結
- ・災害時における高速道路上での支援物資の提供
- ・救援物資、帰宅困難者等の輸送協力協定締結
- ・地域ボランティア活動やNPO法人等への支援

働き方の多様性の尊重

- ・ダイバーシティの推進（女性の活躍、外国人の採用・活躍、中途採用者の採用・活躍等）
- ・インクルージョンの推進（育児・介護休業等取得の推進、資格取得奨励制度の拡充等）

環境への取組

- ・太陽光発電所の運営
- ・環境対策製品の開発販売及び施工
- ・環境に配慮した建設機器等の使用推進

(1) ガバナンス

サステナビリティに係る重要事項は、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議、決議する機関として設置している経営会議で議論のうえ、取締役会に報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制としております。また、ESG課題の具体的な取組、開示等の推進や実行支援の役割を担う機関としては、管理本部長を長とする管理本部総務部グループ経営企画課にて対応しております。

(2) リスク管理

サステナビリティ関連を含む全社的なリスク及び機会については、通常の事業活動のなかでそれぞれの所管部署において検討・管理されており、必要に応じ「3〔事業等のリスク〕」に記載しております「コンプライアンス・リスク管理委員会」において検証することで実効性あるリスク管理体制を構築・運用しております。

なお、特に重要なリスク及びその対応策に関しては取締役会に報告されており、サステナビリティ関連の対応に関してもこうしたリスク管理のプロセスに組み込まれております。

(3) 人的資本に関する戦略（人材育成及び社内環境整備に関する方針）

当社グループの企業活動における課題である、人材不足の解消を図るとともにダイバーシティの推進に向け、国籍・性別を問わず、通常の定期新卒採用に加え、多様な経験やスキルを有する中途採用にも積極的に取り組む等、雇用促進を図っております。

当社においては「スバル興業グループ行動憲章(<https://subaru-kougyou.jp/company/charter.html>)」に定める方針のもと、具体的には以下の3点の施策を実施することで、安心・安全の意識向上やチームビルディングの強化に努め、更にはDX人材や経営者視点を持ったリーダー等、変革・改革の精神を持ち、挑戦し続けることができる人材の育成に努めております。

部下育成研修の強化

（コミュニケーションの強化、また、マネージメント力の向上）

内定時・入社・2年目・3年目・主任昇格時・係長昇格時・管理職昇格時の各段階において研修を実施。

実技講習会、安全大会、個人特別表彰・優秀事業所表彰、各種リスクリリングの実施

（技術、安全意識及びモチベーションの向上）

道路メンテナンスにおける集中工事等は高いオペレーション能力と安全管理体制整備が求められます。

また、スマートデバイスを使ったDX環境を整え、新しいスキルを習得させることで次世代の働き方にコミットします。

スバル興業グループ安全・衛生・安心プロジェクト（技-waza-・新-arata-）の開催

（変革・改革精神の鍛練）

スバル興業グループが自らのため、お客様・社会のために今後取り組むべき「安全・衛生・安心」に関する対策・技術をスバル興業グループ及び協会のから広く募集し、優秀な案件を表彰します。

社内環境整備については、アクティビティ・ベースド・ワーキング導入による執務スペースの自由度向上と共に健康管理の充実や資格取得における奨励制度の拡充等を行い、従業員にとって働きやすい環境の構築に取り組んでおります。

なお、当社はライフワークバランスの充実を図るため、介護休業や育児休業取得の促進、女性従業員の産前・産後休暇制度の充実化に加え、有給休暇取得の義務化等休暇の取りやすい環境を整備し、次の方針のとおり指標を定めます。

(4) 指標及び目標

当社では社内環境整備方針について、次の指標を用いております。

方針：勤続5年以上の社員は毎月1日以上年次有給休暇を取得する。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
年間有給休暇平均取得日数	12日	9.3日

上記有給休暇とは別に特別休暇として、夏季休暇5日間（取得期間7月1日～9月30日）、アニバーサリー休暇2日間（取得期間4月1日～3月31日）等の休暇を付与しております。

本目標及び実績は、連結グループに属するすべての会社では行われないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため本指標に関する目標及び実績は連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識する主な事項には、以下のようなものがあります。これらの事業等のリスクに対して、当社グループでは法令順守及びリスク管理を目的に当社各部門並びに子会社から委員を選出した「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、リスクが顕在化する可能性の程度や時期、また、顕在化した場合における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況へ与える影響の内容を把握したうえで、その影響を最小限にするための具体的な施策を検討し、その内容を取締役会へ報告しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

（特に重要なリスク）

(1) 公共事業への依存に伴うリスク

当社グループは売上高に占める公共事業の割合が非常に高いため、国及び地方自治体の財政事情により予想を上回る公共事業の削減や競合企業の増加による入札競争の激化となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、公共事業の削減や入札競争の激化に伴い道路の維持管理業務をはじめとする大型契約の受注機会が減少することで、売上の減少や余剰人員の発生などの影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらの公共事業の削減や入札競争の激化による受注機会の減少に備えるべく、当社グループで実施してきた維持管理業務の経験や工夫、保安規制等の実績を最大限に活用し、積極的な営業展開による受注拡大に努めます。また、入札の機会を減少させないため、公共事業の入札にあたり指名停止・営業停止を受けないことを目的に安全管理・品質管理を徹底し、総合評価点の向上を目指すとともに、入札時の人為的なミスを防止するため、社内管理体制の強化を図ることで、発注者からの信頼を確保し、一つでも多くの入札機会の確保・落札の可能性を高めることで、公共事業の受注確保に努めます。

(2) 労働人員不足のリスク

わが国において高齢化社会の進行に伴い労働人口が減少しており、技術者をはじめとする労働人員不足から受注の確保や円滑な業務遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは、労働人員確保のために外国人労働者を含めた技術者の採用に努めるとともに、在籍従業員への資格取得の奨励をとおして、技術力やマネジメント能力に優れた技術者の育成を実施しております。

(3) 労務費及び資機材価格の高騰リスク

前述の労働人員不足リスクに起因して、労務単価の上昇が続いていることや、地政学的リスクに起因する燃料を含む原材料費や各種資機材等の経費も上昇傾向にあることから、当社グループの利益圧迫につながる可能性があります。

当社グループでは、適材適所な技術者の配置や協会社との連携により無駄のない体制構築を実施することで、労務単価の高騰に備えるとともに、原材料、資機材の充実した調達ルートを確保するよう努めることで、これらの価格高騰に対処するように努めます。

(4) 自然災害のリスク

想定外の大規模地震・津波・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループや主要取引先の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これら自然災害が発生した際には、当社グループは事前に社内で策定した安全衛生管理計画に従い初動対応・安否確認を行うとともに、現地対策本部を設置し支社・支店・本部が後方支援にあたることで、リスクを最小限に留めるように計画しております。

(5) 各種感染症のリスク

各種感染症が拡大した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には、レジャー事業における飲食店舗での来店者数の減少、マリナーでの来場者数の減少や、不動産事業におけるテナントの営業不振による賃料の一時的引き下げ・免除等に伴い、当社グループの売上の減少や取引先の貸倒れ等が発生する可能性が挙げられます。また、道路関連事業においても、当社グループ内で各種感染症の罹患者が発生した場合には、工事の中断等により円滑な業務遂行に支障をきたす可能性があります。

当社グループでは各種感染症の感染拡大を防ぐため、策定した感染防止ルールに則り、従業員の健康管理を徹底し、引き続き感染予防に努めてまいります。

(重要なリスク)

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループの主力事業である道路関連事業は、建設業法やこれら関連法律の規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれら法的規制に準拠するために、各省庁、地方自治体等からの通達や指導等をグループ全体で共有できる体制を構築しており、法令順守の徹底に努めております。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループが民間事業者から各種工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥ったときには貸倒れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは貸倒れの発生を予防するために、受注元の与信管理を徹底し、状況に応じて支払条件を柔軟に変更することで、リスクの回避に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れや物価上昇に加え、アメリカの政策動向等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、3カ年計画『中期経営戦略2022-2025 TRY!2025』の最終年度にあたり、売上高300億円、営業利益45億円の目標達成に向け、各事業において業績の向上に努めました結果、当連結会計年度における売上高は302億7千4百万円（前期比3.5%増）、営業利益は48億8百万円（前期比1.9%減）、経常利益は48億7千2百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億3千8百万円（前期比1.4%減）となり、3カ年計画で掲げた目標値を上回ることができました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（道路関連事業）

道路建設業界においては、政府による防災・減災、国土強靱化対策の推進もあり、公共投資が底堅く推移したものの、慢性的な建設技能者不足や2024年4月から建設業界にも適用された「働き方改革関連法」への対応が喫緊の課題となる等、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの道路関連事業は、積算精度の向上や安全管理の徹底等、一般競争入札における総合評価落札方式への対応強化を図ると共に積極的な技術提案を行い受注拡大に努めました。道路土木工事においては、熾烈な受注競争のなか、橋梁補修工事をはじめとする各種工事の受注に努めましたが、大型の工事案件の受注が前期に比べ減少しました。年間契約を主とする道路維持管理業務においては、新規案件の獲得等が増収に寄与し、道路清掃業務においては積極的な営業活動により受注が増加したほか、自社の環境製品を活用した水質浄化工事の竣工もあり、前期に比べ増収となりました。さらに、前期に連結子会社化した株式会社テス東北が、主力事業である太陽光発電設備の設置工事および修理・保守を推進し、業績に貢献しました。

以上の結果、道路関連事業全体の売上高は280億 5 千 6 百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は50億 8 千 5 百万円（前期比0.3%減）となりました。

（レジャー事業）

飲食業界においては、経済活動の正常化による人流の回復に加え、インバウンド需要の拡大もあり、外食需要は総じて堅調に推移しましたが、常態化する人手不足と共に原材料価格の高騰や光熱費の上昇等、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社の飲食事業は、キャッシュレス・キャンペーンやLINE、インスタグラムを活用した会員限定情報の配信等の施策により、新規顧客やリピーターの確保に繋げる等、売上の向上を図りました。また、メニューの見直しや人員配置の最適化によりコストの上昇を抑える等、収益の向上に努めました。

マリナ事業は、年間契約の船舶係留数が引き続き高水準で推移したほか、ビジター艇の積極的な受入れや船舶補修業務の受注強化等、売上の向上に努めましたが、『東京夢の島マリナ』の管理運営業務が2024年 3 月31日をもって終了したこともあり、レジャー事業全体の売上高は12億 3 千 7 百万円（前期比30.0%減）、セグメント利益は4 千 7 百万円（前期比74.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、新規事業用地の取得や既存物件の賃料改定を行う等、収益の向上に努めました。

『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働したことに加え、前期に取得した大阪府吹田市の物件等が寄与したこともあり、売上高は 9 億 8 千万円（前期比13.8%増）、セグメント利益は 6 億 3 千 2 百万円（前期比14.9%増）となりました。

なお、2024年 2 月に東京都昭島市内に事業用地を、同 4 月に静岡県御殿場市内に事業用地および建物を取得しました。また、同11月にも千葉県千葉市内に事業用地を取得し、いずれも賃貸を開始しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

１．受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
道路関連事業	27,942,813	6.2	7,393,182	1.5

（注） 当社グループでは道路関連事業以外は受注生産を行っておりません。

２．売上実績

区分	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)	
	売上高（千円）	前年同期比（％）
道路関連事業	28,056,390	5.4
レジャー事業	1,237,553	30.0
不動産事業	980,091	13.8
合計	30,274,035	3.5

（注）１ セグメント間取引については、相殺消去しております。

２ 道路関連事業の売上高のうち、スバル興業単体の道路維持工事の売上高は6,237,097千円であります。

３ 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

相手先	売上高（千円）	割合（％）
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	3,158,852	10.8
阪神高速技術株式会社	3,529,536	12.1

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

相手先	売上高（千円）	割合（％）
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	3,245,514	10.7
阪神高速技術株式会社	3,564,047	11.8

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、千葉県千葉市所在事業用地の取得等により前連結会計年度末に比べ20億 9 千 8 百万円増の408億 2 千 2 百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、１年内返済予定の長期借入金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加、資産除去債務の増加等により前連結会計年度末に比べ 3 千 9 百万円増の51億 9 千 9 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ20億 5 千 8 百万円増の356億 2 千 3 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ 1 億 7 千 2 百万円減少し、121億 2 千 7 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、34億 9 千 7 百万円（前年同期比 6 億 6 千 5 百万円減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加 6 億 5 千 6 百万円、法人税等の支払額15億 6 千 2 百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益49億 1 千 7 百万円、減価償却費 6 億 1 千 9 百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、23億3千4百万円(前年同期は44億4千4百万円の資金減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億3千5百万円(前年同期は10億1百万円の資金減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM & A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入、設備投資や長期運転資金は自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本方針としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続的に評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なることがあります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の計上)

道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の計上について、道路土木工事における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる取引は、進捗度を工事収益総額に乗じて算定しております。なお、進捗度は、インプット法に基づき見積工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生工事原価の割合にて算定しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

経営者は、工事原価総額及び工事進捗度の見積りに際して、事業環境等も踏まえた合理的な予測・判断を行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フロー)

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定で用いている将来キャッシュ・フローは、事業環境等も踏まえて合理的に作成された予算をもとに、資産グループの現在の使用状況や使用計画等を考慮して見積りを行っておりますが、一定の不確実性が伴うことから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は2,325百万円で、その主なものは道路関連事業における作業用車両の購入、不動産事業における事業用地の取得等に係わるものであります。なお、これに要した資金は全て自己資金でまかなっております。

（道路関連事業）

道路関連事業では作業用車両等の購入等の取得を中心とする総額426百万円の設備投資を実施いたしました。

（不動産事業）

不動産事業では千葉県千葉市所在事業用土地の取得等を行い、総額1,795百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
東京 (東京都大田区)	道路関連事業	事業所設備等	13,360 (3,462)	53,117	1,005,940 〔2,512〕	217	1,072,634 (3,462)	14
多摩 (東京都府中市)	道路関連事業	事業所設備等	18,855 (2,909)	18,997	52,223 〔1,476〕	712	90,787 (2,909)	20
仙台 (宮城県仙台市宮城野 区)	道路関連事業	事業所設備等	3,325 (1,936)	0	944,191 〔3,594〕	2,066	949,582 (1,936)	8
大阪 (大阪府大阪市鶴見区)	道路関連事業	事業所設備等	18,670 (1,507)	6,016	190,422 〔1,239〕	1,062	216,170 (1,507)	11
神戸 (兵庫県神戸市東灘区)	道路関連事業	作業用車両等	576	4,238	-	4,165	8,979	24
阪神西宮 (兵庫県西宮市)	道路関連事業	事業所設備等	76,657 (538)	6,872	513,721 〔4,953〕	1,162	598,412 (538)	7
名古屋 (愛知県名古屋市区)	道路関連事業	作業用車両等	18,637	59,928	109,947 〔694〕	1,972	190,484	11
太陽光発電所 (宮城県栗原市)	道路関連事業	太陽光発電設備等	-	235,471	25,122 〔18,557〕	805	261,398	-
太陽光発電所 (兵庫県姫路市)	道路関連事業	太陽光発電設備等	154 (13,051)	437,964	- (45,371)	90	438,208 (13,051)	1
青山ドットール他 (東京都港区他)	レジャー事業	店舗設備等	67,925 (67,973)	-	-	10,323	78,248 (67,973)	-
浦安マリーナ (千葉県浦安市)	レジャー事業	事業用建物等	73,272 (52,132)	128,584	-	9,494	211,350 (52,132)	8
吉祥寺スバルビル (東京都武蔵野市)	不動産事業	賃貸用建物	391,774	-	91,597 〔817〕	3,936	487,307	-
盛岡パーキング (岩手県盛岡市)	不動産事業	賃貸駐車場	281,121	-	73,120 〔130〕	0	354,241	-
新木場倉庫 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用倉庫	526,416	0	950,168 〔3,790〕	358	1,476,942	-
南甲子園土地 (兵庫県西宮市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,190,151 〔2,418〕	-	1,190,151	-
広島土地 (広島県広島市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,300,921 〔3,575〕	-	1,300,921	-
吹田土地 (大阪府吹田市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	2,477,237 〔7,934〕	-	2,477,237	-
千葉みなと土地 (千葉県千葉市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,376,571 〔6,431〕	-	1,376,571	-
八王子土地他 (東京都八王子市他)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	1,322,916 〔7,158〕	-	1,322,916	-
船橋駐車場他 (千葉県船橋市他)	不動産事業	賃貸駐車場等	198,495 (24,924)	-	1,786,686 〔17,253〕	0	1,985,181 (24,924)	-
本社 (東京都千代田区他)	全社	内装設備等・保養 施設等	195,275 (80,198)	6,539	12,677 〔964〕	39,209	253,700 (80,198)	28

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。

2 建物欄の(外書)は、賃借中の事務所等であり、その年間賃借料を表示しております。

3 土地の一部を賃借しており、その年間賃借料は13,051千円であります。なお、賃借している土地の面積は(外書)しております。

(2) 国内子会社

2025年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (会社名)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 〔面積㎡〕	その他	合計	
御殿場 (静岡県御殿場市)	道路関連事業 (株)東京ハイウェイ	事業所設備等	13,660	20,497	29,031 〔985〕	5,665	68,853	18
小田原 (神奈川県小田原市)	道路関連事業 (株)東京ハイウェイ	事業所設備等	1,461	41,912	21,777 〔102〕	1,758	66,908	11
南大阪 (大阪府藤井寺市)	道路関連事業 (ハイウェイ開発株)	事業所設備等	182,477 (1,600)	39,772	270,575 〔2,301〕	4,720	497,544 (1,600)	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。

2 建物欄の(外書)は、賃借中の駐車場等であり、その年間賃借料を表示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,310,000	13,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	13,310,000	13,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日(注)	10,648,000	13,310,000	-	1,331,000	-	1,057,028

(注) 株式分割(1:5)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

2025年 1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	-	10	24	75	69	11	6,720	6,909
所有株式数 (単元)	-	11,210	987	70,627	17,434	32	32,058	132,348
所有株式数の割合 (%)	-	8.42	0.75	53.07	13.10	0.02	24.64	100

(注) 1 上記「その他の法人」の中に30単元の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 自己株式414,648株は「個人その他」に4,146単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 2 番 2 号	6,806	52.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目8番 1 号	807	6.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	420	3.25
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 7 号)	408	3.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	181	1.41
SINFONIETTA MASTER FUND DIRECTOR SHUNICHI SHIOZAWA (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED, P.O. 309 UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 決済事業部)	150	1.16
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	GASPE HOUSE, 66-72 ESPLANADE, ST. HELIER, JE2 3QT, JERSEY (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	140	1.08
DANSKE BANK A/S FINNISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	BERNSTORFFSGADE 40, DK-1577 COPENHAGEN, DENMARK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	104	0.81
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	91	0.70
東宝ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号	84	0.65
計	-	9,196	71.31

(注) 株式数は千株未満、所有株式数の割合は小数点第 2 未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,820,200	128,202	-
単元未満株式	普通株式 75,200	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,310,000	-	-
総株主の議決権	-	128,202	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権30個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

3 普通株式は、完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2025年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目 5 番 2 号	414,600	-	414,600	3.11
計	-	414,600	-	414,600	3.11

(注) 自己株式の増減は、2024年 5 月24日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与による10,452株の減少によるもの
他、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	355	1,054
当期間における取得自己株式	60	197

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	10,452	29,391	-	-
保有自己株式数	414,648	-	414,708	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化に努め、将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、安定した配当を行うことを基本方針としておりますが、業績動向を踏まえた株主の皆様への適切な利益還元も経営の重要な課題と認識しております。

配当政策といたしましては、1株あたりの年間配当額80円を下限とし、配当性向30%以上を継続し、中長期的な目線での収益拡大に応じ、増配や自社株買いを検討し、株主還元を強化します。

当社は、剰余金の配当を年2回（中間、期末）行うことを基本的な方針としております。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会の決議であります。

本事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり40円といたしました。なお、中間配当金として1株当たり40円をお支払いいたしましたので、当期の年間配当金は1株当たり80円となりました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年9月9日 取締役会決議	515,817	40.00
2025年4月25日 定時株主総会決議	515,814	40.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における重要課題であると認識し、透明性、効率性を重視した公正な経営の実現に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名の計9名で構成し、そのうち3名が独立社外取締役であり、取締役会における独立社外取締役の比率は3分の1以上となります。また、重要性の高い業務執行の意思決定機能を担い、監査等委員による適切な監査・監督を受けることで、取締役会におけるガバナンスの実効性を確保してまいります。なお、取締役会の構成員は、「(2)〔役員の状況〕 役員一覧」に記載の役員であり、議長は代表取締役会長の小林憲治氏であります。

b. 監査等委員会

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役1名と独立社外取締役2名で構成しております。監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選解任及び報酬について株主総会で監査等委員会の意見を述べる権限を有しております。当社におきましては、内部監査室との相互の連携により、取締役の業務執行における監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に努めてまいります。なお、監査等委員会の構成員は、「(2)〔役員の状況〕 役員一覧」に記載の監査等委員であり、委員長は常勤監査等委員の早川健介氏であります。

c. 執行役員及び経営会議

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行の責任と権限を明確にするため、2022年4月26日付で新たに執行役員制度を導入いたしました。

経営会議は、代表取締役及びすべての執行役員をもって構成し、業務執行に関する意思決定の迅速化を図るため、取締役会の付議事項に達しないものの経営上重要である事項の意思決定機関として、原則毎月1回開催しております。また、経営会議における決議事項及び報告・審議事項は、取締役会へ報告することとしております。なお、経営会議の構成員は、以下に記載のとおりであり、議長は代表取締役社長の永田泉治氏であります。

d. 指名・報酬委員会

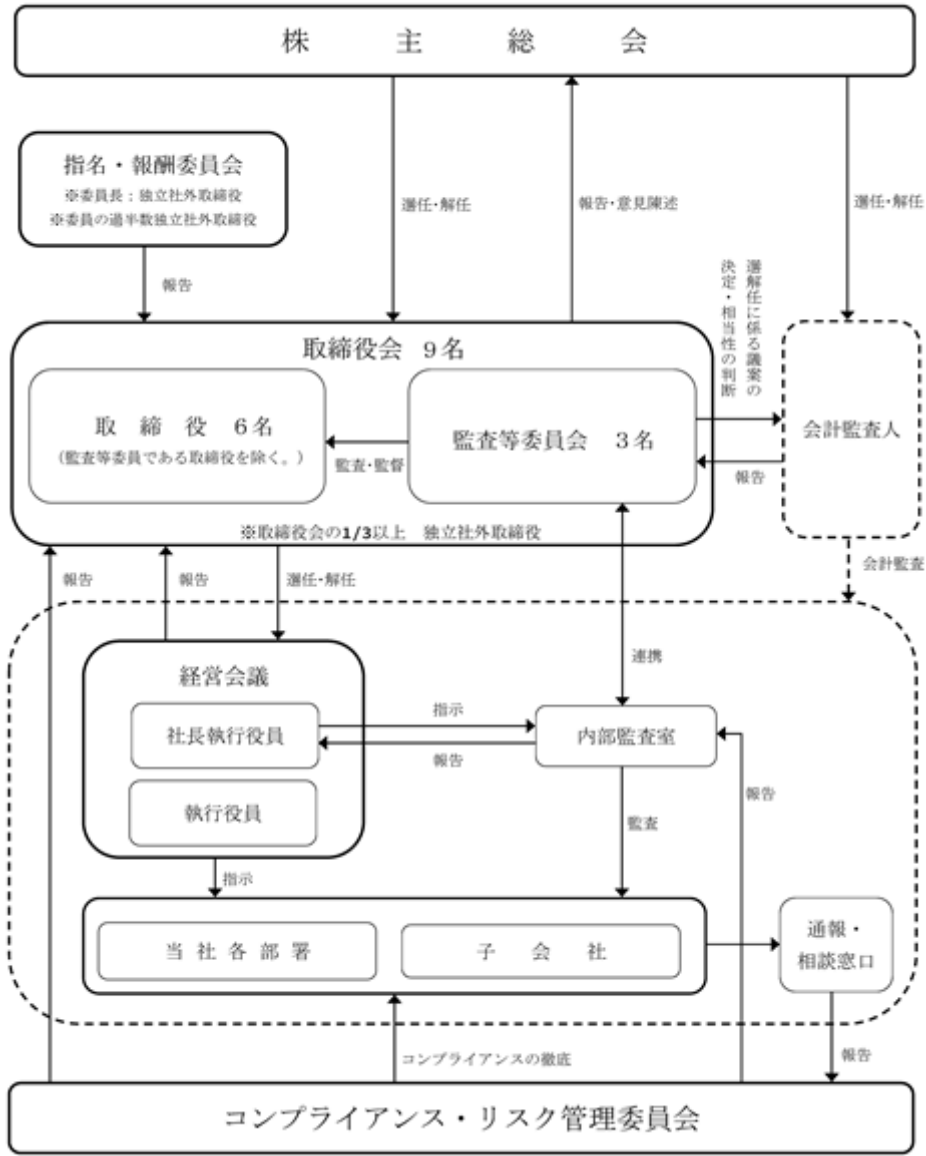
当社は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的とし、2022年2月24日付で指名・報酬委員会を設置いたしました。

指名・報酬委員会は、過半数が独立社外取締役になるよう、代表取締役社長及び社外取締役で構成し、取締役及び執行役員の選任・解任、代表取締役等の選定・解職、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員の報酬、その他経営上の重要事項等について審議し、取締役会に報告いたしております。なお、指名・報酬委員会の構成員は、以下に記載のとおりであり、委員長は監査等委員である独立社外取締役の野元三夏氏であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置づけております。取締役会における迅速かつ適正な意思決定及び社外取締役による監督・監査機能の強化を図るとともに、経営の透明性・公正性の確保を目的として、監査等委員会設置会社の形態を採用しております。

また、当社の有価証券報告書提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制についての体制図は以下のとおりであります。



有価証券報告書提出日現在の機関ごとの構成員は以下のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名・報酬委員会
代表取締役会長	小 林 憲 治			○	
代表取締役社長 社長執行役員	永 田 泉 治	○			○
取締役 専務執行役員	今 沢 宏 之	○		○	
取締役 執行役員	上 野 俊 明	○		○	
取締役	太 古 伸 幸	○			
取締役（社外）	宮 家 邦 彦	○			○
取締役 常勤監査等委員	早 川 健 介	○			
取締役 監査等委員（社外）	野 元 三 夏	○	○		
取締役 監査等委員（社外）	上 村 多 恵 子	○	○		○
常務執行役員	竹 島 美 喜			○	
執行役員	大 西 政 樹			○	
執行役員	松 原 正 司			○	
執行役員	佐 藤 章 夫			○	
執行役員	平 田 朋 之			○	
執行役員	佐々木 輝 彦			○	

常勤監査等委員である取締役は、経営会議に出席し、必要に応じて質問・意見を述べております。
企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は「内部統制の体制の基本方針」に基づき、当社グループの内部統制システムの整備・運用を行っております。また、社長直轄の内部監査室を設置し、業務の適正性・財務報告の正確性を確保するため、社内諸規程により職務権限の責任の明確化、職務分掌の確立等を行っております。

ロ リスク管理体制整備の状況

当社グループにおいて企業倫理や法令遵守の徹底に努めるため「スバル興業グループ行動規範」を制定し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループの活動に影響を与えるビジネスリスクの掌握に努める等、適格なリスクマネジメント経営を推進しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外取締役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該契約が認められるのは、当該役員がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ニ 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社子会社の取締役等であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者が職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないための措置として、故意によって生じた被保険者自身の損害等については、填補の対象外としております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内であり、当該取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とし、その過半数は社外取締役と定めております。

ヘ 取締役の選任及び解任の株主総会の決議要件

当社は、取締役の選任については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区分して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

ト 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができるものと定めております。

取締役会及び指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計9回、指名・報酬委員会を計3回開催しております。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

地位	氏名	出席回数/開催回数（出席率）	
		取締役会	指名・報酬委員会
代表取締役会長	小 林 憲 治	9 回/ 9 回（100％）	-
代表取締役社長 社長執行役員	永 田 泉 治	9 回/ 9 回（100％）	3 回/ 3 回（100％）
取締役 専務執行役員	今 沢 宏 之	9 回/ 9 回（100％）	-
取締役 執行役員	上 野 俊 明	9 回/ 9 回（100％）	-
取締役	太 古 伸 幸	9 回/ 9 回（100％）	-
取締役（社外）	宮 家 邦 彦	9 回/ 9 回（100％）	3 回/ 3 回（100％）
取締役 常勤監査等委員（社外）	遠 藤 信 英	9 回/ 9 回（100％）	3 回/ 3 回（100％）
取締役 監査等委員（社外）	野 元 三 夏	9 回/ 9 回（100％）	3 回/ 3 回（100％）
取締役 監査等委員（社外）	上 村 多恵子	9 回/ 9 回（100％）	3 回/ 3 回（100％）

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

ガバナンス...人事、報酬、株主総会等

資本政策...配当、株式分割等

経営戦略...決算開示、財務諸表等の承認、事業計画、運営体制、M & A 等

その他...規程の改訂等

また、指名・報酬委員会における具体的な検討内容としては、経営執行部体制及び報酬案等について審議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性2名（役員のうち女性の比率22.2％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役会長	小林 憲治	1955年 1月17日生	1977年 4月 当社入社 1998年 4月 当社取締役 2002年 9月 当社道路（現：道路関連）事業本部長 2003年 4月 当社常務取締役 2004年 4月 当社代表取締役社長 2004年 4月 当社管理本部長 2008年 2月 当社道路関連事業本部長 2010年 4月 当社レジャー事業本部長兼不動産経営 担当 2018年 4月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	226
代表取締役社長 社長執行役員	永田 泉治	1960年 2月20日生	1983年 4月 当社入社 2012年 4月 当社取締役 2012年 4月 当社関西支社技術部長 2014年 6月 当社道路関連事業本部長兼同本部管理 部長 2016年 4月 当社常務取締役 2018年 4月 当社代表取締役社長 2022年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 （現任）	(注)3	192
取締役 専務執行役員 道路関連事業本部長 兼同本部管理部長 兼同本部技術部長	今沢 宏之	1962年 7月31日生	1985年 4月 当社入社 2010年 4月 当社関西支社名古屋支店長 2012年 4月 当社取締役 2014年 4月 当社関西支社技術部長 2018年 4月 当社道路関連事業本部長（現任） 2021年 4月 当社道路関連事業本部技術部長 （現任） 2021年 4月 当社常務取締役 2022年 4月 当社取締役 常務執行役員 2023年 4月 当社取締役 専務執行役員（現任） 2023年11月 当社道路関連事業本部管理部長 （現任）	(注)3	90
取締役 執行役員 管理本部長	上野 俊明	1969年 1月21日生	1993年 4月 当社入社 2019年 4月 当社取締役（2022年 4月退任） 2019年 4月 当社管理本部総務部長 2022年 4月 当社執行役員（現任） 2022年 4月 当社管理本部長（現任） 2023年 4月 当社取締役（現任）	(注)3	76
取締役	太古 伸幸	1965年12月 4日生	1988年 4月 東宝（株）入社 2005年 4月 同社グループ経営企画（現：グループ 経営推進）部長 2008年 5月 同社取締役 2014年 4月 当社取締役（現任） 2014年 5月 東宝（株）常務取締役 2017年 5月 同社専務取締役 2020年 5月 東宝（株）取締役副社長 2021年 5月 東宝（株）取締役 副社長執行役員 （現任）	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	宮家 邦彦	1953年10月12日生	1978年4月 外務省入省 1996年7月 同省中近東アフリカ局中近東第二課長 1998年1月 同省中近東アフリカ局中近東第一課長 1998年8月 同省北米局日米安全保障条約課長 2000年9月 同省在中華人民共和国日本国大使館公使 2004年1月 同省在イラク日本国大使館公使 2004年7月 同省大臣官房参事官兼中東アフリカ局参事官兼内閣事務官 2005年8月 (株) 外交政策研究所 代表取締役(現任) 2007年4月 立命館大学客員教授(現任) 2014年4月 当社社外取締役(現任) 2023年10月 キヤノングローバル戦略研究所 理事・特別顧問(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	早川 健介	1965年12月6日生	1988年4月 当社入社 2017年3月 当社管理本部経理部長 2019年4月 当社内部監査室長 2025年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	5
取締役 (監査等委員) (弁護士登録名: 原澤 三夏)	野元 三夏	1969年7月11日生	1995年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2006年6月 東京製鐵(株) 社外監査役 2014年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師 2015年6月 東京製鐵(株) 社外取締役(監査等委員) 2016年4月 当社社外監査役 2016年7月 日本放送協会 入札契約委員会委員 2017年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	上村 多恵子	1953年7月6日生	1974年9月 京南倉庫(株) 代表取締役(現任) 1998年4月 学校法人甲南学園常任理事 2000年5月 (一社) 関西経済同友会常任幹事(現任) 2004年5月 (公社) 日本港湾協会理事(現任) 2005年2月 国土交通省 社会資本整備審議会委員 2005年3月 同省 交通政策審議委員 2005年8月 金融庁 金融行政アドバイザー 2010年9月 日本高速道路保有・債務返済機構 高架下利用審議会委員 2013年3月 (公財) 日本道路交通情報センター 理事(現任) 2013年10月 内閣府 民間資金等活用事業推進委員会委員 2015年6月 (一社) 建設コンサルタンツ協会理事 2019年4月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 (株) 三ツ星 社外取締役(現任)	(注)4	25
計					624

- (注) 1 所有株式数については、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役宮家邦彦、野元三夏、上村多恵子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年1月期に係る定時株主総会終結の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2025年1月期に係る定時株主総会終結の時から2027年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 早川健介

委員 野元三夏、上村多恵子

6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
馬淵 竜太	1988年6月5日生	2011年3月 有限責任監査法人トーマツ入所 2014年2月 公認会計士登録 2020年1月 馬淵竜太公認会計士事務所開設 現在に至る 2020年11月 税理士登録 2020年11月 馬淵竜太税理士事務所開設 現在に至る 2024年3月 (株)マツリカショウ 代表取締役(現任)	-

7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を目的として執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。

役職名	氏名	主な担当
社長執行役員	永 田 泉 治	
専務執行役員	今 沢 宏 之	道路関連事業本部長兼同本部技術部長兼同本部管理部長
常務執行役員	竹 島 美 喜	レジャー事業本部長兼同本部マリーナ事業部長兼不動産経営担当
執行役員	上 野 俊 明	管理本部長
執行役員	大 西 政 樹	関西支社長兼同支社総務部長兼同支社管理部長
執行役員	松 原 正 司	管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 章 夫	道路関連事業本部東北支店長
執行役員	平 田 朋 之	経営戦略部長
執行役員	佐々木 輝 彦	レジャー事業本部飲食事業部長兼マリーナ事業部副部長兼不動産経営部長

(印は取締役兼務者)

社外役員の状況

当社は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を3名選任しております。

社外取締役の宮家邦彦氏は株式会社外交政策研究所代表取締役を務めております。また、同氏は、外務省やシンクタンク等における要職を歴任され、社会情勢やリスク管理において豊富な知見を有しており、当社の経営判断に独立した立場からの適切な助言が期待できるため、当社グループの企業価値の向上に資すると判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と同氏の間に特別な利害関係はございません。

監査等委員である社外取締役の野元三夏氏は弁護士であり、弁護士としての専門的な知識や経験に基づく独立・公正な立場からの意見が期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と同氏の間に特別な利害関係はございません。

監査等委員である社外取締役の上村多恵子氏は京南倉庫株式会社代表取締役を務めており、国や行政の諮問委員や経済団体等の役員を多数歴任される等、その高い見識と豊富な経験に基づく独立・公正な立場からの意見が期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しているものであります。なお、当社と同氏の間に特別な利害関係はございません。

また、当社は社外取締役を任命するための独立性に関する基準は以下のとおりであり、社外取締役である宮家邦彦氏、野元三夏氏、上村多恵子氏の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社は、社外取締役が以下の基準のいずれかに当てはまる場合には、独立性を有しないと判断します。

1. 当社グループを主要な取引先とする者(注)1又はその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先(注)2又はその業務執行者
3. 当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産(注)3を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
4. 当社の主要株主(注)4(当該株主が法人である場合はその業務執行者)
5. 最近3年において前1.～4.のいずれかに該当する者
6. 最近10年において次の(1)～(2)のいずれかに該当していた者

(1) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役

(2) 当社の兄弟会社の業務執行者

7. 前1.～6.に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族

(注)1 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

(注)2 「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

(注)3 「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が過去3年間の平均で年間1,000万円を超える場合をいう。

(注)4 「主要株主」とは、直接又は間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督しており、適宜質問や助言を行っております。また、監査等委員である社外取締役は、監査等委員会に出席し、内部監査室、会計監査人からの監査報告や内部統制の業務状況等の報告を受け、適宜情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、常勤の監査等委員 1 名及び社外取締役である非常勤の監査等委員会 2 名で構成されております。常勤の監査等委員は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員は監査等委員会で決定された監査計画、分担に基づき、取締役会その他の重要な会議へ出席し、重要書類の閲覧等により取締役の職務執行における監査・監督を行っております。また常勤の監査等委員は、取締役会等の重要会議への出席、取締役との意見交換、当社グループの本社及び支社並びに主要な事業所への往査による実地調査、関係資料の閲覧、内部監査部門からの報告及び協議、会計監査人からの相談及び報告並びに協議等を行っております。

なお、遠藤信英氏は2025年 4 月25日の定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任いたしております。

当社は当事業年度において監査等委員会を10回開催しており、各監査等委員の出席状況等は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数（出席率）
遠藤 信英	10回	10回（100％）
野元 三夏	10回	10回（100％）
上村 多恵子	10回	10回（100％）

監査等委員会の具体的な検討事項としては、監査方針及び監査計画、事業報告、財務諸表及びそれらの附属明細書並びに連結財務諸表の適法性、取締役の選任及び報酬の妥当性、会計監査人による監査の適切性及び結果の相当性であります。また、重点監査項目としては、コンプライアンスを中心とした内部統制の実施状況、各事業における安全管理体制及び人事管理体制、代表取締役及び社外取締役との意見交換の実施等であります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、内部監査室の担当者 2 名が内部監査実施計画に基づき、監査等委員会と連携しつつ、コンプライアンス及びリスクマネジメントを含めた経営活動全般にわたる内部統制状況について、各部・各事業所及び当社子会社の内部監査を実施しております。監査結果については、代表取締役社長をはじめ、全取締役、対象部門の責任者及び担当する執行役員へ報告を行っております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査等委員会に内部監査室が年 2 回出席することに加え、内部監査室と監査等委員会が適宜情報交換を行っているほか、監査等委員会は会計監査人から定期的に監査実施状況等の報告を受けております。また、内部監査室及び監査等委員会は期中を通じて随時意見交換、協議、報告等により、会計監査人に必要な情報の共有や効率的な監査のための意見交換を実施しております。

なお、会計監査人の内部統制監査の実施にあたり、内部監査室は必要に応じて内部統制文書の改訂及び社内で行った内部統制プロセスの整備運用状況を報告しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

57年間

1968年以降

1967年以前の調査が著しく困難であったため、継続監査期間がその期間を超える可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

中桐 光康

川口 泰広

二 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他10名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題ないこと、監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

また、監査等委員会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合、会計監査人としてふさわしくない非行があったと認められる場合、その他その職務を継続することが相当でないと認められる場合には会計監査人を解任し、又は再任しない方針であります。

ヘ 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人の職務執行状況、独立性及び必要な専門性を有することや監査体制が整備されていること、監査計画が合理的かつ妥当であることなどを確認し、これまでの監査実績を踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,300	-	43,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,300	-	43,500	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)
該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の前事業年度監査について提出された監査計画と実績の比較、並びに当事業年度について提出された監査計画の適否と、これに対応する報酬等の額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年2月24日開催の取締役会の決議により、代表取締役社長及び社外取締役で構成する指名・報酬委員会（構成員の過半数を独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役から選定する）を設置し、取締役の個人別の報酬等の内容は、当該委員会が審議を行った後、監査等委員会の意見を踏まえ、取締役会で決定するものとしたしました。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

イ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社の業績や経営内容、経済情勢等を総合的に考慮したうえで決定し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向け、インセンティブが十分に機能するような報酬体系とすることを基本方針とする。

具体的には、社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役及び監査等委員である取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

b. 基本報酬（金銭）

取締役の基本報酬は、定期同額の月例金銭報酬とし、当社及び当社グループの業績、当該取締役の役位、職務の内容及び実績、世間水準並びに従業員給与とのバランスを総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬（金銭）

単年度の業績目標を達成した場合に、金銭賞与を支給します。賞与の支給基準については、あらかじめ指名・報酬委員会の承認を経て、取締役会で決定します。その指標は、当社グループの単年度の成果を示す数値として最も適切と考えられる連結営業利益とし、当該年度の連結営業利益に応じて基本報酬月額0%～200%を支給します。

本年度（2025年度）における「業績連動報酬（金銭）」の支給基準については、2025年4月25日に開催された指名・報酬委員会の承認を経て、同日開催の取締役会において、以下のとおり決定しております。

「2025年度業績連動報酬の支給基準」

単位：千円

2026年1月期 連結営業利益	各人の基本報酬月額に 対する倍率	支給 上限額
50億円以上	200%	25,950
48億円以上50億円未満	100%	12,975
48億円未満	0%	-

提出日現在における取締役の人数で計算しております。

(留意事項)

- ・連結営業利益の金額は「業績連動報酬引当後」の数値とする。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定額」は、取締役ごとに支給上限額を算定し、その支給上限額の総額は上表のとおりとします。
- ・当事業年度中に新たに取締役に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1カ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合は、当事業年度における当該取締役の在職月数（1カ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数案分しません。

d. 株式報酬

インセンティブが十分に機能することにより、持続的な企業価値及び株主価値が向上することを目的とする。交付株式は一定期間、譲渡を制限する譲渡制限付株式とし、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、当該取締役の役位、職務の内容及び実績、株価等を踏まえて決定する。

なお、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外とする。

e. 各報酬の支給割合

業績連動報酬である役員賞与、株式報酬と業績連動報酬以外の報酬である基本報酬の支給割合については、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向け、インセンティブが十分に機能するよう、最も適切な支給割合で決定するものとする。

f. 役員報酬等の決定手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額については、代表取締役の提案に基づき、指名・報酬委員会の審議及び決議の内容並びに監査等委員会の意見を踏まえ、取締役会で審議のうえ決定する。

また、監査等委員である取締役の個別の報酬額については、監査等委員である取締役の協議により決定する。

ロ 役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2020年4月28日開催の第106回定時株主総会において、年額3億円以内（うち、社外取締役1千万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。）と決議いただいております。監査等委員である取締役の報酬額は、2017年4月27日開催の第103回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。また、2021年4月28日開催の第107回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、監査等委員でない社内取締役に対し、年額5千万円以内とする譲渡制限付株式報酬の導入を決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。） （社外取締役を除く。）	194,810	148,992	25,080	20,738	20,738	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	36,720	36,720	-	-	-	4

（注）1 業績連動賞与は、事業年度ごとの業績向上や中期経営戦略の目標達成に向けて、健全なインセンティブが機能する報酬になるよう、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益及び『中期経営戦略2022-2025 TRY! 2025』で掲げた数値目標（売上高300億円、営業利益45億円）を指標とし、その達成度合いに応じて、月額基本報酬を基礎として報酬額を算出しております。なお、当事業年度における売上高は302億7千4百万円、営業利益は48億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億3千8百万円であり、中期経営戦略で掲げた営業利益の目標値を上回っております。

2 譲渡制限付株式報酬は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、社外取締役を除く取締役に対して、年額5千万円以内、株式数の上限を年1万株以内とし、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位も退任する日までの期間、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものと決議しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動による利益や、配当金の受け取り等によつての利益確保を目的としている投資を純投資目的である投資株式、それ以外の投資を純投資目的以外の目的である投資株式としております。なお、当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上の観点から、事業の安定性や取引先との強化等を総合的に勘案し、最小限の範囲において政策保有株式を保有する方針であります。個別の保有株式の保有の意義や経済合理性の検証につきましては、毎年、取締役会において検証しており、保有の必要性・合理性が認められない場合は縮減を図るものとしております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	210,600
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年2月1日から2025年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年2月1日から2025年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備しております。また、会計基準等の変更等についての確に対応するために専門誌の購読、監査法人及び専門情報を有する各種団体のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,351,944	12,147,551
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 6,960,775	¹ 7,616,950
有価証券	⁴ 10,002	-
商品	76,616	90,421
原材料及び貯蔵品	235,258	289,652
仕掛品	259,777	242,929
その他	205,325	142,740
貸倒引当金	14,451	4,884
流動資産合計	20,085,248	20,525,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	⁵ 2,334,229	⁵ 2,312,183
機械装置及び運搬具（純額）	1,367,899	⁵ 1,286,218
土地	12,137,211	13,987,193
リース資産（純額）	7,825	4,461
建設仮勘定	64,300	7,366
その他（純額）	167,733	167,926
有形固定資産合計	² 16,079,199	² 17,765,351
無形固定資産		
契約関連無形資産	110,665	101,247
のれん	365,978	276,768
その他	78,021	70,906
無形固定資産合計	554,665	448,923
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 262,455	³ 262,455
繰延税金資産	264,125	236,036
差入保証金	632,251	678,134
保険積立金	738,103	801,268
その他	108,227	104,946
貸倒引当金	283	283
投資その他の資産合計	2,004,880	2,082,558
固定資産合計	18,638,746	20,296,832
資産合計	38,723,994	40,822,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,838	1,777,978
1年内返済予定の長期借入金	113,139	-
リース債務	13,497	3,221
未払法人税等	792,580	872,591
賞与引当金	150,672	158,232
役員賞与引当金	20,698	18,350
その他	6 1,035,378	6 1,002,875
流動負債合計	3,956,803	3,833,249
固定負債		
リース債務	6,647	3,328
繰延税金負債	21,498	15,240
退職給付に係る負債	359,820	369,871
資産除去債務	293,757	402,426
その他	521,331	575,019
固定負債合計	1,203,055	1,365,887
負債合計	5,159,858	5,199,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,318,629	1,339,752
利益剰余金	31,147,830	33,174,745
自己株式	335,885	328,672
株主資本合計	33,461,574	35,516,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	-
その他の包括利益累計額合計	3	-
非支配株主持分	102,557	106,229
純資産合計	33,564,135	35,623,056
負債純資産合計	38,723,994	40,822,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	29,245,530	30,274,035
売上原価	22,214,140	23,298,988
売上総利益	7,031,389	6,975,047
販売費及び一般管理費	¹ 2,131,354	¹ 2,166,279
営業利益	4,900,034	4,808,767
営業外収益		
受取利息	376	2,440
受取配当金	4,437	5,468
為替差益	680	213
固定資産売却益	5,236	6,691
受取保険金	1,168	26,884
助成金収入	1,078	-
受取補償金	11,091	4,000
その他	24,064	21,752
営業外収益合計	48,132	67,451
営業外費用		
その他	568	3,821
営業外費用合計	568	3,821
経常利益	4,947,598	4,872,398
特別利益		
固定資産売却益	-	² 27,292
保険解約返戻金	2,620	6,887
受取保険金	-	³ 20,431
特別利益合計	2,620	54,612
特別損失		
固定資産圧縮損	-	⁴ 9,411
特別損失合計	-	9,411
税金等調整前当期純利益	4,950,219	4,917,599
法人税、住民税及び事業税	1,643,749	1,645,589
法人税等調整額	18,995	29,722
法人税等合計	1,662,745	1,675,311
当期純利益	3,287,474	3,242,287
非支配株主に帰属する当期純利益	3,672	3,751
親会社株主に帰属する当期純利益	3,283,801	3,238,536

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
当期純利益	3,287,474	3,242,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	3
その他の包括利益合計	22	3
包括利益	3,287,451	3,242,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,283,779	3,238,532
非支配株主に係る包括利益	3,672	3,751

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,301,614	28,842,777	338,504	31,136,887
当期変動額					
剰余金の配当			978,749		978,749
親会社株主に帰属する当期純利益			3,283,801		3,283,801
自己株式の取得				9,734	9,734
自己株式の処分		17,014		12,353	29,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17,014	2,305,052	2,619	2,324,686
当期末残高	1,331,000	1,318,629	31,147,830	335,885	33,461,574

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	26	98,964	31,235,878
当期変動額				
剰余金の配当				978,749
親会社株主に帰属する当期純利益				3,283,801
自己株式の取得				9,734
自己株式の処分				29,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22	3,593	3,570
当期変動額合計	22	22	3,593	2,328,256
当期末残高	3	3	102,557	33,564,135

当連結会計年度（自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,331,000	1,318,629	31,147,830	335,885	33,461,574
当期変動額					
剰余金の配当			1,211,620		1,211,620
親会社株主に帰属する当期純利益			3,238,536		3,238,536
自己株式の取得				1,054	1,054
自己株式の処分		21,123		8,267	29,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21,123	2,026,915	7,212	2,055,252
当期末残高	1,331,000	1,339,752	33,174,745	328,672	35,516,826

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	3	102,557	33,564,135
当期変動額				
剰余金の配当				1,211,620
親会社株主に帰属する当期純利益				3,238,536
自己株式の取得				1,054
自己株式の処分				29,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	3	3,671	3,668
当期変動額合計	3	3	3,671	2,058,920
当期末残高	-	-	106,229	35,623,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,950,219	4,917,599
減価償却費	576,764	619,425
のれん償却額	73,854	104,801
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,534	9,566
受取利息及び受取配当金	4,813	7,909
支払利息	-	36
為替差損益（ は益）	680	213
有形固定資産売却損益（ は益）	5,236	33,983
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,950	7,560
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,348	2,348
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	42,325	10,051
固定資産圧縮損	-	9,411
保険解約返戻金	2,620	6,887
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	570,282	656,174
棚卸資産の増減額（ は増加）	68,767	51,351
仕入債務の増減額（ は減少）	77,166	52,859
未払消費税等の増減額（ は減少）	118,840	66,019
その他	99,301	137,904
小計	6,034,385	5,051,513
利息及び配当金の受取額	4,784	7,905
利息の支払額	-	36
法人税等の支払額	1,876,760	1,562,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162,408	3,497,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	32,000
有形固定資産の取得による支出	4,145,772	2,313,238
有形固定資産の売却による収入	7,871	63,721
貸付金の回収による収入	2,000	-
有価証券の償還による収入	-	10,000
保険積立金の積立による支出	97,624	102,552
保険積立金の解約による収入	8,750	46,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 183,148	-
その他	41,757	70,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,444,682	2,334,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	113,139
自己株式の取得による支出	9,734	1,054
配当金の支払額	976,481	1,207,671
非支配株主への配当金の支払額	79	79
その他	14,729	13,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,025	1,335,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,282,618	172,393
現金及び現金同等物の期首残高	13,582,563	12,299,944
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,299,944	¹ 12,127,551

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

(株)東京ハイウェイ

ハイウェイ開発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 - 社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 - 社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)名古屋道路サービス

(株)環境清美

持分法を適用しなかった理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、(株)テス東北は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、2024年1月1日から2025年1月31日までの13ヵ月間を連結しております。

なお、決算期変更した(株)テス東北の2024年1月1日から2024年1月31日までの売上高は57,222千円、営業利益は33,062千円、経常利益は33,029千円、税引前当期純利益は33,029千円であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリーナ事業関係資産、その他の建物及び車両並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間（12年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

道路関連事業及びレジャー事業における当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりです。

道路関連事業

イ．道路維持管理業務

顧客である高速道路事業者及び官公庁等との契約に基づき、年間を通じて、道路及び道路附属設備の維持・補修等の業務を行っております。当該取引においては、顧客からの指示に応じて業務を実施することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、指示された業務を実施するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断しております。また、施工日数、材料及び車両の数量、契約単価等に基づくアウトプットが顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、アウトプット法で収益を認識しております。

なお、取引対価は、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ロ．道路土木工事

顧客である高速道路事業者及び官公庁等との契約に基づき、道路及び道路附属設備に関する土木工事を行っております。当該取引においては、顧客との契約に基づいて土木工事を完了することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、工事の進捗により資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しております。また、見積工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生工事原価の割合が顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、インプット法で収益を認識しております。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足していること等により、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、取引対価は、契約条件に従い、履行義務の充足に係る進捗等に応じて、業務提供後概ね1年以内に段階的に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ハ．道路清掃業務

顧客である官公庁等との契約に基づき、年間を通じて、道路及び道路附属設備の清掃作業等を行っております。当該取引においては、顧客からの指示に応じて清掃作業等を実施することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、指示された清掃作業等を実施するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断しております。また、作業内容、日数、

契約単価等に基づくアウトプットが顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、アウトプット法で収益を認識しております。

なお、取引対価は、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

レジャー事業

イ. 飲食事業

飲食店の運営管理業務及び商品販売業務を行っており、顧客に対する飲食サービスの提供や商品の引渡しが主な履行義務となっております。

これらの取引は、飲食サービスの提供や商品の引渡しにより、資産に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、飲食サービスの提供や商品の引渡しを行った時点としております。また、店舗運営を外部に業務委託している場合等について、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引対価は、現金で回収するほか、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ロ. マリーナ事業

マリーナの運営管理業務を行っており、顧客に対してマリーナ関連施設を利用するサービスの提供が主な履行義務となっております。

これらの取引において、サービスを提供するにつれて、顧客が便益を享受する場合は、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断し、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。他方、サービスの提供によって、当該サービスに対する支配が顧客に移転する場合は、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）をサービス提供時点としております。また、サービス提供を外部に業務委託している場合等について、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引対価は、現金で回収するほか、サービス提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

不動産事業における収益は、主として不動産賃貸収入であり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、7年から10年の期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかな場合採用した会計処理の原則及び手続

複数の企業が一つの建設工事等を受注・施工することを目的に組成する共同企業体（ジョイントベンチャー）については、共同企業体に対する出資比率に応じて自社の会計に取り込む方法により完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高	2,189,376千円	1,601,540千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)算出方法

道路土木工事における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる取引は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、進捗度を工事収益総額に乗じて算定して完成工事高を算定し、収益を認識しております。なお、進捗度は、インプット法に基づき見積工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生工事原価の割合にて算定しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

(2)主要な仮定

工事収益総額は、当事者間で合意された工事契約等に基づいております。工事原価総額は、工事案件ごとの実行予算に基づいて見積っております。当該実行予算は、期末日時点で入手可能な過去の工事実績や直近の市場環境等の情報に基づき、工事の施工工程及び施工日数、使用材料の価格及び数量、労務単価等の諸条件を設定し、工事案件ごとに計算しております。また、工事着手後も継続的に実行予算と実際発生原価の比較を行い、適時に実行予算の見直しを行っております。

(3)翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については一定の不確実性が伴っており、使用材料の価格及び労務単価の変動、工事の設計及び仕様変更、契約金額及び期間の変更、その他自然災害をはじめとする予期せぬ事象の発生等、工事進捗中における様々な要因により、見積工事原価総額が見直されることで進捗度が変動し、結果として翌連結会計年度に計上される完成工事高に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1)概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2)適用予定日

2026年1月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡便で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同時に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2029年1月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
顧客との契約から生じた債権	3,089,775千円	3,508,501千円
契約資産	3,870,999千円	4,108,448千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,292,293千円	7,658,298千円

3 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	42,000千円	42,000千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
有価証券	10,002千円	- 千円

上記の資産は、宅地建物取引業法による営業保証金に供したものであります。

5 保険金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
建物及び構築物	153,571千円	153,571千円
機械装置及び運搬具	- 千円	9,411千円

6 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
契約負債	281,159千円	165,899千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
人件費	1,180,467千円	1,230,333千円
賞与引当金繰入額	20,833千円	20,951千円
役員賞与引当金繰入額	20,698千円	18,350千円
退職給付費用	54,008千円	44,546千円
貸倒引当金繰入額	3,199千円	6,803千円
地代家賃	200,763千円	166,309千円
のれんの償却額	73,854千円	104,801千円
減価償却費	28,527千円	46,735千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,851千円
土地	- 千円	20,440千円

3 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)

受取保険金は、太陽光発電設備のケーブル盗難被害に関連して保険会社から受領したものであります。

4 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)

固定資産圧縮損は、受取保険金の受け取りに伴い、太陽光発電設備のケーブル盗難被害で破損した資産の代替えとして取得した機械装置の取得価額から、法人税法第47条に基づく保険金等に係る圧縮限度額を直接減額したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32千円	5千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	32千円	5千円
税効果額	9千円	1千円
その他有価証券評価差額金	22千円	3千円
その他の包括利益合計	22千円	3千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,662,000	-	-	2,662,000

(注) 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,276	848	3,175	84,949

(注) 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	848株
譲渡制限付株式報酬の付与による減少	3,175株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 4月27日 定時株主総会	普通株式	643,681	250.00	2023年 1月31日	2023年 4月28日
2023年 9月 7日 取締役会	普通株式	335,068	130.00	2023年 7月31日	2023年10月13日

(注) 2023年 4月27日定時株主総会の決議による 1株当たり配当額については、特別配当120円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	695,803	270.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日

(注) 1 1株当たり配当額については、特別配当140円が含まれております。

2 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,662,000	10,648,000	-	13,310,000

（注） 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 10,648,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	84,949	340,151	10,452	414,648

（注） 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 339,796株

単元未満株式の買取りによる増加 355株

譲渡制限付株式報酬の付与による減少 10,452株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 4月25日 定時株主総会	普通株式	695,803	270.00	2024年 1月31日	2024年 4月26日
2024年 9月 9日 取締役会	普通株式	515,817	40.00	2024年 7月31日	2024年10月15日

（注） 1 2024年 4月25日定時株主総会の決議による 1株当たり配当額については、特別配当140円が含まれております。

2 当社は、2024年 2月 1日付で普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っております。2024年 4月25日定時株主総会の決議による 1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515,814	40.00	2025年 1月31日	2025年 4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
現金及び預金勘定	12,351,944千円	12,147,551千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	12,299,944千円	12,127,551千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)

株式の取得により新たに㈱テス東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

流動資産	481,944 千円
固定資産	197,977 千円
のれん	107,488 千円
流動負債	293,011 千円
固定負債	44,398 千円
株式の取得価額合計	450,000 千円
現金及び現金同等物	266,851 千円
差引：取得のための支出	183,148 千円

当連結会計年度(自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として連結子会社における自動車(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、余剰資金の運用目的のために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等を定期的に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体(取引先企業)の財務状況の悪化により、実質価額の低下リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金、連結子会社における運転資金の資金調達を目的としたものであります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	10,002	10,002	-
(2) 差入保証金	632,251	630,663	1,587
資産計	642,253	640,665	1,587
(3) 1年内返済予定の長期借入金	113,139	113,139	-
負債計	113,139	113,139	-

(*1) 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、投資有価証券（連結貸借対照表計上額262,455千円）については、全て非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2025年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
差入保証金	678,134	672,610	5,523
資産計	678,134	672,610	5,523

(*1) 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、投資有価証券（連結貸借対照表計上額262,455千円）については、全て非上場株式であり、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

(注) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,351,944	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	6,960,775	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの(国債)	10,000	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	-	-	-
合計	19,322,720	-	-	-

当連結会計年度(2025年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,147,551	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	7,616,950	-	-	-
合計	19,764,501	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
其他有価証券				
債券				
国債・地方債等	10,002	-	-	10,002
資産計	10,002	-	-	10,002

当連結会計年度（2025年1月31日）
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	630,663	-	630,663
資産計	-	630,663	-	630,663
1年内返済予定の長期借入金	-	113,139	-	113,139
負債計	-	113,139	-	113,139

当連結会計年度（2025年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	672,610	-	672,610
資産計	-	672,610	-	672,610

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

国債・地方債等は相場価格を用いて評価しております。国債・地方債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、当該貸借見込期間に見合った国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金

借入金の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	10,002	9,966	35
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,002	9,966	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	10,002	9,966	35

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額262,455千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年1月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額262,455千円)については、市場価格がないため、「その他有価証券」には記載しておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

- 3 連結会計年度中に償還した其他有価証券
前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

種類	償還額（千円）	償還益の合計額 （千円）	償還損の合計額 （千円）
債券			
国債・地方債等	10,000	-	-
合計	10,000	-	-

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定給付企業年金制度については提出会社を含め6社が設けており、退職一時金制度は6社（うち2社は中小企業退職金共済制度を併用）が設けております。

2 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	310,317	359,820
退職給付費用	155,526	145,360
退職給付の支払額	29,555	56,965
制度への拠出額	76,468	78,343
退職給付に係る負債の期末残高	359,820	369,871

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 （2024年 1月31日）	当連結会計年度 （2025年 1月31日）
積立型制度の退職給付債務	868,607	886,787
年金資産	638,299	655,115
	230,307	231,672
非積立型制度の退職給付債務	129,512	138,199
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,820	369,871
退職給付に係る負債	359,820	369,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359,820	369,871

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 155,526千円 当連結会計年度 145,360千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	33,486千円	27,326千円
賞与引当金	48,396千円	50,646千円
退職給付に係る負債	116,773千円	120,050千円
役員退職未払金	37,372千円	37,372千円
貸倒引当金	4,540千円	1,610千円
会員権評価損	36,607千円	31,935千円
固定資産未実現利益	48,406千円	48,406千円
減損損失	239,391千円	229,475千円
その他	195,794千円	237,004千円
繰延税金資産小計	760,770千円	783,828千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	348,521千円	373,304千円
繰延税金資産合計	412,249千円	410,524千円
繰延税金負債と相殺	148,123千円	174,487千円
繰延税金資産の純額	264,125千円	236,036千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,367千円	27,789千円
土地簿価連結修正額	37,287千円	37,287千円
その他	88,962千円	124,650千円
繰延税金負債合計	154,618千円	189,728千円
繰延税金資産と相殺	148,123千円	174,487千円
繰延税金負債の純額	6,494千円	15,240千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.9%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
のれんの償却額	0.5%	0.6%
評価性引当額	0.5%	0.5%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	34.1%

3 連結決算日後における法人税等の税率の変更

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が公布され、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2023年12月31日に行われた株式会社テス東北との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額136,484千円は、会計処理の確定により28,996千円減少し、107,488千円となっております。また、顧客関連資産（その他の無形固定資産）44,000千円、固定負債の繰延税金負債15,004千円を新たに認識し、顧客関連資産は7年にわたって均等償却しております。なお、のれんの償却年数7年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは28,996千円減少し、顧客関連資産（その他の無形固定資産）は44,000千円、繰延税金負債は15,004千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び当社グループ所有不動産の建設リサイクル費用であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
期首残高	246,492千円	293,757千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	94,469千円	104,768千円
時の経過による調整額	2,399千円	3,900千円
資産除去債務の履行による減少額	49,604千円	- 千円
期末残高	293,757千円	402,426千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都とその他の地域において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	期首残高	7,532,640	9,965,753
	期中増減額	2,433,113	1,748,835
	期末残高	9,965,753	11,714,588
期末時価(千円)		12,989,371	14,740,818

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、大阪府吹田市所在事業用地購入(2,477,237千円)であり、主な減少額は、減価償却費(78,599千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、千葉県千葉市所在事業用地購入(1,376,571千円)、東京都昭島市所在事業用地購入(341,607千円)、静岡県御殿場市所在事業用地購入及び建物購入(100,514千円)であり、主な減少額は、減価償却費(77,936千円)であります。
- 3 期末時価のうち、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(千円)	827,437	941,095
	賃貸費用(千円)	268,884	293,008
	差額(千円)	558,552	648,086
	その他損益(千円)	11,117	362

- (注) 1 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸料収入とこれに対応する費用(諸税公課、減価償却費等)であります。
- 2 その他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、流山土地の受取補償金であります。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	9,121,959	-	-	9,121,959
道路土木工事	2,189,376	-	-	2,189,376
道路清掃業務	10,474,424	-	-	10,474,424
飲食事業	-	697,171	-	697,171
マリーナ事業	-	1,069,626	-	1,069,626
その他	4,831,502	-	42,959	4,874,462
顧客との契約から生じる収益	26,617,263	1,766,797	42,959	28,427,021
その他の収益（注）	-	-	818,508	818,508
外部顧客への売上高	26,617,263	1,766,797	861,468	29,245,530

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	
主要なサービス				
道路維持管理業務	9,425,335	-	-	9,425,335
道路土木工事	1,601,540	-	-	1,601,540
道路清掃業務	11,457,155	-	-	11,457,155
飲食事業	-	746,261	-	746,261
マリーナ事業	-	491,291	-	491,291
その他	5,572,359	-	38,996	5,611,355
顧客との契約から生じる収益	28,056,390	1,237,553	38,996	29,332,940
その他の収益（注）	-	-	941,095	941,095
外部顧客への売上高	28,056,390	1,237,553	980,091	30,274,035

（注） 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく不動産賃貸収益等であります。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準」に記載した内容と同一であります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,953,798千円	3,089,775千円
契約資産	4,429,545千円	3,870,999千円
契約負債	229,967千円	281,159千円

契約資産は、工事請負契約について履行義務の充足に伴って認識された収益のうち未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、契約条件により対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、一定の期間にわたり充足される履行義務により収益を認識する工事請負契約において、契約条件によって受取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。なお、上記表の契約負債の残高は、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は229,967千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が558,546千円減少した主な理由は、契約条件に従った取引の対価の受領による減少及び履行義務の充足に伴って認識された収益による増加であり、これによりそれぞれ、25,773,472千円減少し、25,214,926千円増加しております。また、当連結会計年度において、契約負債が51,192千円増加した主な理由は、契約条件によって受取った前受金による増加及び履行義務の充足に伴って認識された収益による減少であり、これによりそれぞれ、1,613,141千円増加し、1,561,949千円減少しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,089,775千円	3,508,501千円
契約資産	3,870,999千円	4,108,448千円
契約負債	281,159千円	165,899千円

契約資産は、工事請負契約について履行義務の充足に伴って認識された収益のうち未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、契約条件により対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、一定の期間にわたり充足される履行義務により収益を認識する工事請負契約において、契約条件によって受取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。なお、上記表の契約負債の残高は、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は281,159千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が237,448千円増加した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益による増加及び契約条件に従った取引の対価の受領による減少であり、これによりそれぞれ、26,166,607千円増加し、25,929,158千円減少しております。また、当連結会計年度において、契約負債が115,260千円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴って認識された収益による減少及び契約条件によって受取った前受金による増加であり、これによりそれぞれ、1,787,230千円減少し、1,671,969千円増加しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

道路関連事業の道路土木工事における残存履行義務に配分した取引価格の総額は469,835千円であり、工事の進捗に応じて、概ね2年以内に収益を認識すると見込んでおります。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用しており、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、道路土木工事以外の業務については、履行義務の充足から生じる収益を収益認識会計基準に関する会計基準の適用指針第19項に従って認識しているか、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、当該注記の対象に含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

道路関連事業の道路土木工事における残存履行義務に配分した取引価格の総額は602,206千円であり、工事の進捗に応じて、概ね1年以内に収益を認識すると見込んでおります。なお、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用しており、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

また、道路土木工事以外の業務については、履行義務の充足から生じる収益を収益認識会計基準に関する会計基準の適用指針第19項に従って認識しているか、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、当該注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路関連事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路関連事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事、高速道路施設の受託運営業務及び太陽光発電事業を行っております。

「レジャー事業」は、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,617,263	1,766,797	861,468	29,245,530	-	29,245,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	249,841	77,820	327,662	327,662	-
計	26,617,263	2,016,639	939,289	29,573,192	327,662	29,245,530
セグメント利益	5,102,221	185,172	550,646	5,838,040	938,005	4,900,034
セグメント資産	21,543,775	997,713	10,821,327	33,362,816	5,361,178	38,723,994
その他の項目						
減価償却費	407,179	65,571	89,707	562,458	14,305	576,764
減損損失	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	73,854	-	-	73,854	-	73,854
のれんの未償却残高	365,978	-	-	365,978	-	365,978
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,476,978	65,520	2,554,546	4,097,045	276,231	4,373,276

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 938,005千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,361,178千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	道路関連事業	レジャー事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,056,390	1,237,553	980,091	30,274,035	-	30,274,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	268,973	80,174	349,148	349,148	-
計	28,056,390	1,506,527	1,060,266	30,623,183	349,148	30,274,035
セグメント利益	5,085,808	47,455	632,455	5,765,719	956,952	4,808,767
セグメント資産	22,253,245	987,256	12,486,291	35,726,793	5,095,399	40,822,192
その他の項目						
減価償却費	429,693	71,013	92,799	593,506	25,919	619,425
減損損失	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	104,801	-	-	104,801	-	104,801
のれんの未償却残高	276,768	-	-	276,768	-	276,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	426,123	90,473	1,795,500	2,312,098	13,191	2,325,289

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額 956,952千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額5,095,399千円は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	3,529,536	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	3,158,852	道路関連事業

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
阪神高速技術株式会社	3,564,047	道路関連事業
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	3,245,514	道路関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東宝株式会社（東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	2,596.89円	2,754.23円
1 株当たり当期純利益	254.95円	251.23円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年 2 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,283,801	3,238,536
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,283,801	3,238,536
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,880,234	12,890,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,139	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,497	3,221	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,647	3,328	-	2028年11月20日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	133,283	6,549	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	1,174	1,174	979	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル費用	47,804	789	-	48,594
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	245,952	107,879	-	353,832
合計	293,757	108,669	-	402,426

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	中間連結会計期間	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,062,580	14,948,464	21,834,384	30,274,035
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	1,595,417	2,581,753	3,623,379	4,917,599
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益 (千円)	1,076,944	1,732,247	2,393,103	3,238,536
1 株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益 (円)	83.58	134.42	185.67	251.23

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	83.58	50.85	51.25	65.56

- (注) 1 第 1 四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。
- 2 第3四半期については、四半期報告書は提出しておりませんが、第3四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当事業年度 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,398,311	5,286,595
受取手形	17,435	12,479
売掛金	2 1,333,358	2 1,594,226
契約資産	2 3,175,529	2 3,425,583
有価証券	1 10,002	-
商品	25,789	23,717
原材料及び貯蔵品	118,044	133,743
前払費用	2 97,203	2 54,517
その他	2 99,911	2 50,128
貸倒引当金	13,385	3,929
流動資産合計	10,262,201	10,577,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,805	1,860,798
構築物	3 78,264	3 79,105
機械及び装置	880,359	3 818,566
船舶	35,317	36,928
車両運搬具	259,377	228,468
工具、器具及び備品	111,276	92,071
土地	11,623,709	13,464,682
建設仮勘定	64,300	15,286
有形固定資産合計	14,971,411	16,595,907
無形固定資産		
契約関連無形資産	110,665	101,247
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	10,201	12,868
電話加入権	4,811	4,787
無形固定資産合計	319,714	312,940
投資その他の資産		
投資有価証券	210,600	210,600
関係会社株式	2,254,469	2,254,469
長期前払費用	16,085	11,592
繰延税金資産	90,240	75,341
差入保証金	2 409,505	2 444,417
その他	368,325	418,236
貸倒引当金	283	283
投資その他の資産合計	3,348,942	3,414,374
固定資産合計	18,640,069	20,323,222
資産合計	28,902,270	30,900,283

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当事業年度 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,068,115	2 1,077,247
未払金	137,546	248,790
未払費用	164,495	135,436
未払法人税等	497,559	678,471
契約負債	136,745	34,034
前受金	2 85,619	2 92,143
預り金	31,027	23,120
賞与引当金	62,000	62,000
その他	2,000	-
流動負債合計	2,185,108	2,351,245
固定負債		
長期未払金	16,781	16,781
長期預り保証金	2 422,896	2 476,584
退職給付引当金	136,516	139,639
資産除去債務	272,408	356,180
固定負債合計	848,602	989,185
負債合計	3,033,710	3,340,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
その他資本剰余金	44,818	65,941
資本剰余金合計	1,101,846	1,122,970
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	64,337	63,026
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	18,959,006	20,623,277
利益剰余金合計	23,771,593	25,434,554
自己株式	335,885	328,672
株主資本合計	25,868,555	27,559,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	-
評価・換算差額等合計	3	-
純資産合計	25,868,559	27,559,852
負債純資産合計	28,902,270	30,900,283

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	2 17,945,985	2 18,144,675
売上原価	2 12,898,623	2 13,131,125
売上総利益	5,047,361	5,013,550
販売費及び一般管理費	1, 2 1,483,626	1, 2 1,463,160
営業利益	3,563,735	3,550,390
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 343,268	2 422,627
受取保険金	-	24,714
受取補償金	11,091	4,000
その他	22,551	21,170
営業外収益合計	376,911	472,513
営業外費用		
その他	198	1,765
営業外費用合計	198	1,765
経常利益	3,940,448	4,021,138
特別利益		
固定資産売却益	-	27,292
保険解約返戻金	-	2,029
受取保険金	-	20,431
特別利益合計	-	49,754
特別損失		
固定資産圧縮損	-	9,411
特別損失合計	-	9,411
税引前当期純利益	3,940,448	4,061,481
法人税、住民税及び事業税	1,138,000	1,172,000
法人税等調整額	24,297	14,900
法人税等合計	1,162,297	1,186,900
当期純利益	2,778,150	2,874,581

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)			当事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 道路関連事業							
材料費		1,035,888			1,214,290		
外注費		5,987,481			6,192,746		
委託費		618,513			706,579		
人件費		1,373,817			1,386,676		
経費		1,815,406	10,831,108	84.0	1,894,088	11,394,381	86.8
2 レジャー事業							
材料費		559,658			543,560		
委託費		284,367			261,133		
人件費		220,223			160,391		
経費		687,784	1,752,033	13.6	427,519	1,392,605	10.6
3 不動産事業							
委託費		31,683			33,465		
経費		283,798	315,481	2.4	310,672	344,138	2.6
売上原価合計			12,898,623	100.0		13,131,125	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	27,803	1,084,832	332,750	65,647	4,415,500	17,158,294	21,972,192
当期変動額									
剰余金の配当								978,749	978,749
固定資産圧縮積立金の取崩						1,310		1,310	-
当期純利益								2,778,150	2,778,150
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,014	17,014					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	17,014	17,014	-	1,310	-	1,800,712	1,799,401
当期末残高	1,331,000	1,057,028	44,818	1,101,846	332,750	64,337	4,415,500	18,959,006	23,771,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	338,504	24,049,519	26	26	24,049,546
当期変動額					
剰余金の配当		978,749			978,749
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		2,778,150			2,778,150
自己株式の取得	9,734	9,734			9,734
自己株式の処分	12,353	29,368			29,368
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22	22	22
当期変動額合計	2,619	1,819,035	22	22	1,819,013
当期末残高	335,885	25,868,555	3	3	25,868,559

当事業年度（自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,331,000	1,057,028	44,818	1,101,846	332,750	64,337	4,415,500	18,959,006	23,771,593
当期変動額									
剰余金の配当								1,211,620	1,211,620
固定資産圧縮積立金の取崩						1,310		1,310	-
当期純利益								2,874,581	2,874,581
自己株式の取得									
自己株式の処分			21,123	21,123					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	21,123	21,123	-	1,310	-	1,664,270	1,662,960
当期末残高	1,331,000	1,057,028	65,941	1,122,970	332,750	63,026	4,415,500	20,623,277	25,434,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	335,885	25,868,555	3	3	25,868,559
当期変動額					
剰余金の配当		1,211,620			1,211,620
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,874,581			2,874,581
自己株式の取得	1,054	1,054			1,054
自己株式の処分	8,267	29,391			29,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3	3	3
当期変動額合計	7,212	1,691,296	3	3	1,691,292
当期末残高	328,672	27,559,852	-	-	27,559,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

道路関連事業関係資産、賃貸ビル資産、マリナ事業関係資産、その他の建物及び車両並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)、契約関連無形資産については契約期間(12年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

道路関連事業及びレジャー事業における当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおりです。

道路関連事業

イ．道路維持管理業務

顧客である高速道路事業者及び官公庁等との契約に基づき、年間を通じて、道路及び道路附属設備の維持・補修等の業務を行っております。当該取引においては、顧客からの指示に応じて業務を実施することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、指示された業務を実施するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断しております。また、施工日数、材料及び車両の数量、契約単価等に基づくアウトプットが顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、アウトプット法で収益を認識しております。

なお、取引対価は、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ロ．道路土木工事

顧客である高速道路事業者及び官公庁等との契約に基づき、道路及び道路附属設備に関する土木工事をっております。当該取引においては、顧客との契約に基づいて土木工事を完了することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、工事の進捗により資産が生じる又は資産の価値が増加するにつれて、顧客が当該資産を支配することとなるため、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断しております。また、見積工事原価総額に対する当事業年度末までの発生工事原価の割合が顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、インプット法で収益を認識しております。ただし、工事原価総額を見積るための信頼性のある情報が不足していること等により、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する工事原価を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、取引対価は、契約条件に従い、履行義務の充足に係る進捗等に応じて、業務提供後概ね1年以内に段階的に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ハ．道路清掃業務

顧客である官公庁等との契約に基づき、年間を通じて、道路及び道路附属設備の清掃作業等を行っております。当該取引においては、顧客からの指示に応じて清掃作業等を実施することが主な履行義務となっております。

これらの取引は、指示された清掃作業等を実施するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断しております。また、作業内容、日数、契約単価等に基づくアウトプットが顧客による支配の移転の忠実な描写であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度は、アウトプット法で収益を認識しております。

なお、取引対価は、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

レジャー事業

イ．飲食事業

飲食店の運営管理業務及び商品販売業務を行っており、顧客に対する飲食サービスの提供や商品の引渡しが主な履行義務となっております。

これらの取引は、飲食サービスの提供や商品の引渡しにより、資産に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、飲食サービスの提供や商品の引渡しを行った時点としております。また、店舗運営を外部に業務委託している場合等について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する場合は、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引対価は、現金で回収するほか、業務提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

ロ．マリーナ事業

マリーナの運営管理業務を行っており、顧客に対してマリーナ関連施設を利用するサービスの提供が主な履行義務となっております。

これらの取引において、サービスを提供するにつれて、顧客が便益を享受する場合は、一定の期間にわたって履行義務が充足される取引であると判断し、サービス提供期間にわたって収益を認識しております。他方、サービスの提供によって、当該サービスに対する支配が顧客に移転する場合は、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）をサービス提供時点としております。また、サービス提供を外部に業務委託している場合等について、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する場合は、顧客から受取る額から業務委託先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引対価は、現金で回収するほか、サービス提供後概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

不動産事業における収益は、主として不動産賃貸収入であり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

複数の企業が一つの建設工事等を受注・施工することを目的に組成する共同企業体（ジョイントベンチャー）については、共同企業体に対する出資比率に応じて自社の会計に取り込む方法により完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の見積り）

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

道路土木工事において一定の期間にわたり充足される

履行義務について認識した完成工事高 1,887,300千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の見積り」に記載した内容と同一であります。

当事業年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（道路土木工事において一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の見積り）

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

道路土木工事において一定の期間にわたり充足される

履行義務について認識した完成工事高 1,193,832千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した完成工事高の見積り」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表関係）

1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
有価証券	10,002千円	- 千円
上記資産は、宅地建物取引業法による営業保証金であります。		

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
短期金銭債権	148,811千円	157,404千円
長期金銭債権	138,487千円	138,487千円
短期金銭債務	166,487千円	191,114千円
長期金銭債務	14,608千円	14,608千円

3 保険金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
建物及び構築物	153,571千円	153,571千円
機械装置及び運搬具	- 千円	9,411千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
役員報酬	322,478千円	356,167千円
給料・手当・賞与	399,333千円	387,948千円
賞与引当金繰入額	15,934千円	15,934千円
退職給付費用	54,981千円	43,638千円
福利費	110,252千円	109,629千円
貸倒引当金繰入額	3,333千円	6,692千円
地代家賃	175,926千円	140,281千円
減価償却費	23,756千円	36,838千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	991,812千円	1,003,673千円
仕入高	1,390,451千円	1,525,765千円
営業取引以外の取引による取引高	338,893千円	416,720千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	2,254,469	2,254,469
関連会社株式	-	-
計	2,254,469	2,254,459

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,984千円	9,835千円
賞与引当金	18,972千円	18,972千円
退職給付引当金	41,773千円	42,729千円
役員退職未払金	5,135千円	5,135千円
貸倒引当金	4,182千円	1,289千円
会員権評価損	22,159千円	17,486千円
減損損失	185,449千円	183,358千円
資産除去債務	83,356千円	108,991千円
関係会社株式	125,502千円	125,502千円
その他	94,171千円	96,848千円
繰延税金資産小計	587,688千円	610,149千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	418,913千円	436,957千円
繰延税金資産合計	168,774千円	173,192千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	28,367千円	27,789千円
資産除去債務に対応する除去費用	50,164千円	70,060千円
その他有価証券評価差額金	1千円	- 千円
繰延税金負債合計	78,534千円	97,850千円
繰延税金資産の純額	90,240千円	75,341千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 決算日後における法人税等の税率の変更

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,918,805	80,171	2,768	135,410	1,860,798	2,165,086
	構築物	78,264	13,501	-	12,661	79,105	153,105
	機械及び装置	880,359	55,282	9,411 (9,411)	107,664	818,566	995,083
	船舶	35,317	9,314	0	7,703	36,928	126,373
	車両運搬具	259,377	126,714	2,932	154,690	228,468	2,378,673
	工具、器具及び備品	111,276	25,504	414	44,295	92,071	227,461
	土地	11,623,709	1,864,578	23,605	-	13,464,682	-
	リース資産	-	-	-	-	-	3,380
	建設仮勘定	64,300	1,833,598	1,882,612	-	15,286	-
	計	14,971,411	4,008,666	1,921,744 (9,411)	462,426	16,595,907	6,049,164
無形固定資産	契約関連無形資産	110,665	-	-	9,418	101,247	18,051
	借地権	194,037	-	-	-	194,037	-
	ソフトウェア	10,201	6,440	-	3,772	12,868	31,190
	電話加入権	4,811	-	23	-	4,787	-
	計	319,714	6,440	23	13,191	312,940	49,241

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	作業用車両他代替	126,714千円
土地	千葉県千葉市所在事業用地購入	1,376,571千円
土地	東京都昭島市所在事業用地購入	341,607千円

2. 当期減少のうち()内は内書きで、取得原価から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	13,668	4,786	14,242	4,212
賞与引当金	62,000	62,000	62,000	62,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで													
定時株主総会	4月中													
基準日	1月31日													
剰余金の配当の基準日	1月31日及び7月31日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り														
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社													
取次所	-													
買取手数料	無料													
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://subaru-kougyou.jp/													
株主に対する特典	<p>優待基準日：毎年1月末日現在の株主。 優待内容：TOHOシネマズギフトカードの贈呈。 継続保有期間3年以上の株主には、追加特典あり。 継続保有期間3年とは、基準日及び7月末時点において同一の株主番号で連続して7回以上株主名簿に記載又は記録されていること。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th><th>継続保有期間3年未満</th><th>継続保有期間3年以上</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td><td>2,000円分</td><td>3,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上1,500株未満</td><td>3,000円分</td><td>4,000円分</td></tr> <tr> <td>1,500株以上</td><td>4,000円分</td><td>5,000円分</td></tr> </tbody> </table> <p>優待品の発送は、基準年度の4月下旬頃。</p>		保有株式数	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上	500株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分	1,000株以上1,500株未満	3,000円分	4,000円分	1,500株以上	4,000円分	5,000円分
保有株式数	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上												
500株以上1,000株未満	2,000円分	3,000円分												
1,000株以上1,500株未満	3,000円分	4,000円分												
1,500株以上	4,000円分	5,000円分												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）2024年4月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第110期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）2024年4月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）2024年6月14日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

第111期中（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）2024年9月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年4月25日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	泰	広
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

道路維持管理業務の未請求の売上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、高速道路事業者及び官公庁等に対して、道路維持管理業務、道路土木工事、道路清掃業務等を行う道路関連事業を営んでいる。</p> <p>このうち、道路維持管理業務の売上高は、連結財務諸表の【注記事項】（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報に記載のとおり、9,425,335千円であり、連結損益計算書の売上高30,274,035千円の31.1%を占めている。</p> <p>また、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（５）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、道路維持管理業務は、顧客である高速道路事業者及び官公庁等との契約に基づき、道路及び道路附属設備の維持・補修等を行う業務であり、顧客からの指示に応じて、年間を通じて業務を行っている。これらの取引は、指示された業務を実施するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって履行義務が充足される。なお、履行義務の充足に係る進捗度として、施工日数、材料及び車両の数量、契約単価等に基づくアウトプット法で収益を認識している。</p> <p>ただし、契約によっては毎月請求する業務や一定期間経過後に請求する業務があり、業務種別によって請求時期が異なる。また、業務種別も多岐に渡ることから、実施済みの業務のうち請求していない業務の集計が複雑である。このような未請求の売上は取引価格の算定を誤る可能性があり、リスクが相対的に高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、道路維持管理業務の未請求の売上に係る収益認識が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、道路維持管理業務の未請求の売上に係る収益認識について、以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の検証）</p> <p>道路維持管理業務の売上計上プロセスを理解するとともに、主として以下の内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速道路事業者及び官公庁等からの指示に基づいて実施した業務が、作業日報に適切に反映されていることを確かめる内部統制 ・作業日報の作業量に、予め合意した単価を乗じて算出された金額が売上計上されていることを確かめる内部統制 ・売掛金及び契約資産の回収状況をモニタリングする内部統制 <p>（実証手続の実施）</p> <p>事業所単位または主要な契約単位で売上高とそれに対応する費目別原価率の月次推移を分析して異常性の有無を確かめた上で、以下の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約条件等に照らして未請求であることの合理性を検討した。 ・未請求の売上に係る業務の履行を、顧客が確認した作業日報と照合するほか、対応する材料費、外注費、経費等の原価項目との整合性を検討した。 ・未請求の売上計上に適用した単価が、契約書等で予め合意した単価であるかどうかを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スバル興業株式会社の2025年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スバル興業株式会社が2025年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年4月25日

スバル興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐	光	康
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	泰	広
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スバル興業株式会社の2025年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

道路維持管理業務の未請求の売上

会社の売上高18,144,675千円のうち、道路維持管理業務の売上高は6,237,097千円であり、34.3%を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「道路維持管理業務の未請求の売上」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。